【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2024年６月28日
【事業年度】	第110期(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)
【会社名】	北陸電気工事株式会社
【英訳名】	HOKURIKU ELECTRICAL CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　社長執行役員　　山　崎　勇　志
【本店の所在の場所】	富山県富山市小中２６９番
【電話番号】	０７６－４８１－６０９２
【事務連絡者氏名】	管理部　経理課長　　井　田　文　昭
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市小中２６９番
【電話番号】	０７６－４８１－６０９３
【事務連絡者氏名】	管理部　経理課長　　井　田　文　昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月		2020年３月	2021年３月	2022年３月	2023年３月	2024年３月
売上高	(百万円)	49,932	44,888	45,928	44,846	53,398
経常利益	(百万円)	4,836	4,075	3,327	2,531	3,645
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,126	3,175	2,246	1,628	2,209
包括利益	(百万円)	3,077	3,143	2,263	1,696	2,379
純資産額	(百万円)	35,887	38,448	39,861	40,717	41,865
総資産額	(百万円)	53,357	53,698	55,465	54,803	62,749
１株当たり純資産額	(円)	1,538.46	1,373.53	1,424.10	1,454.73	1,495.75
１株当たり当期純利益	(円)	134.04	113.46	80.25	58.17	78.92
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(％)	67.3	71.6	71.9	74.3	66.7
自己資本利益率	(％)	9.0	8.5	5.7	4.0	5.3
株価収益率	(倍)	6.79	9.02	9.79	13.32	16.50
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,193	4,005	199	3,314	2,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,373	17	△3,035	△2,935	△1,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△575	△593	△943	△900	△1,289
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	20,820	24,250	20,470	19,949	19,470
従業員数	(人)	1,082	1,141	1,160	1,231	1,330

(注) １．「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号　2020年３月31日)等を第108期の期首から適用しており、第108期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。
２．2022年１月１日付で普通株式１株につき1.2株の割合で株式分割を行った。第107期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定している。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月		2020年３月	2021年３月	2022年３月	2023年３月	2024年３月
売上高	(百万円)	49,791	44,744	45,789	43,835	49,076
経常利益	(百万円)	4,728	4,017	3,294	2,581	3,686
当期純利益	(百万円)	3,142	3,138	2,233	1,723	2,376
資本金	(百万円)	3,328	3,328	3,328	3,328	3,328
発行済株式総数	(千株)	24,969	24,969	29,963	29,963	29,963
純資産額	(百万円)	35,725	38,406	39,772	40,688	41,968
総資産額	(百万円)	53,041	53,411	55,182	54,082	58,979
１株当たり純資産額	(円)	1,531.53	1,372.06	1,420.92	1,453.67	1,499.43
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	(円)	25.00 (－)	30.00 (－)	30.00 (10.00)	36.00 (10.00)	40.00 (18.00)
１株当たり当期純利益	(円)	134.73	112.10	79.79	61.56	84.92
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(％)	67.4	71.9	72.1	75.2	71.2
自己資本利益率	(％)	9.1	8.5	5.7	4.3	5.8
株価収益率	(倍)	6.75	9.13	9.85	12.59	15.33
配当性向	(％)	18.6	22.3	37.6	58.5	47.1
従業員数	(人)	1,056	1,089	1,108	1,140	1,156
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(％) (％)	104.9 (90.5)	144.0 (128.6)	116.1 (131.2)	119.4 (138.8)	195.8 (196.2)
最高株価	(円)	1,220	1,346	921 (1,386)	809	1,328
最低株価	(円)	785	811	772 (991)	644	757

(注) １．「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号　2020年３月31日)等を第108期の期首から適用しており、第108期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。
２．2022年１月１日付で普通株式１株につき1.2株の割合で株式分割を行った。第107期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定している。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
４．最高・最低株価は、2022年４月３日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年４月４日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものである。なお、第108期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載している。

2 【沿革】

当社は1944年10月１日、軍需省から発せられた「電気工事業整備要綱」に基づき、北陸配電株式会社(現、北陸電力株式会社)後援のもと、北陸３県下の主要電気工事業者13社が統合し、資本金35万円をもって北陸電気工事株式会社として設立された。

設立当初は、本店を富山市柳町30番地に、また支店を富山、金沢、福井の３市に設置したが、その後の業績の伸展と共に漸次組織の拡充を図り、現在は北陸３県をはじめ東京、大阪などの各地に、支店７ヵ所、支社３ヵ所、営業所及び工事所17ヵ所を設置している。

主な変遷は次のとおりである。

1944年10月	会社設立、事業の目的を「電気工事」とする
1946年９月	本店を富山市桜橋通り１番地に移転
1948年12月	高岡営業所を支店に変更
1949年10月	建設業法による建設大臣登録を受ける
1954年８月	本店を富山市東田地方５番地に移転 (1965年４月住居表示変更により富山市東田地方町１丁目１番１号となる)
1960年10月	七尾営業所を支店に変更
1963年５月	「屋内管工事」の営業を開始
1966年１月	大阪支店を設置
1966年10月	東京支店を設置
1972年11月	事業目的の明確化を図るため電気工事・屋内管工事と表わしていたものを電気工事・管工事・電気通信工事・消防施設工事に改める
1973年９月	建設業法改正により、建設大臣許可(特 - 48)第1677号を受ける
1974年６月	建設大臣許可(般 - 49)第1677号を受ける
1982年６月	「水道施設工事・土木工事」の営業を開始
1982年７月	敦賀営業所を支店に変更
1986年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
1990年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
1991年９月	「鋼構造物工事」の営業を開始
1992年９月	東京証券取引所市場第一部・大阪証券取引所市場第一部に上場
2003年９月	「塗装工事」の営業を開始
2007年９月	大阪証券取引所市場第一部の上場を廃止
2009年４月	新川支店・小松支店を設置
2011年５月	本店・富山支店を富山市小中２６９番に移転
2019年４月	新川支店・小松支店・敦賀支店を支社に変更
2021年10月	「建築工事」の営業を開始
2022年４月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行
2022年10月	株式会社スカルトを子会社化
2022年12月	株式会社蒲原設備工業を子会社化
2023年12月	株式会社日建を子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社１社、子会社６社及び関連会社２社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としている。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業内容は次のとおりである。

〔設備工事業〕

・当社は電気工事、電気通信工事、管工事、水道施設工事、消防施設工事、土木工事を請負施工している。なお、配電設備等の電力供給設備に係わる電気工事は、当社の親会社である北陸電力㈱を中心とする北陸電力グループから請負施工している。

・㈱スカルト及び前田電工㈱は電力供給設備に係わる電気工事以外の電気工事を請負施工している。

・㈱蒲原設備工業及び㈱日建は管工事を請負施工している。

〔その他の事業〕

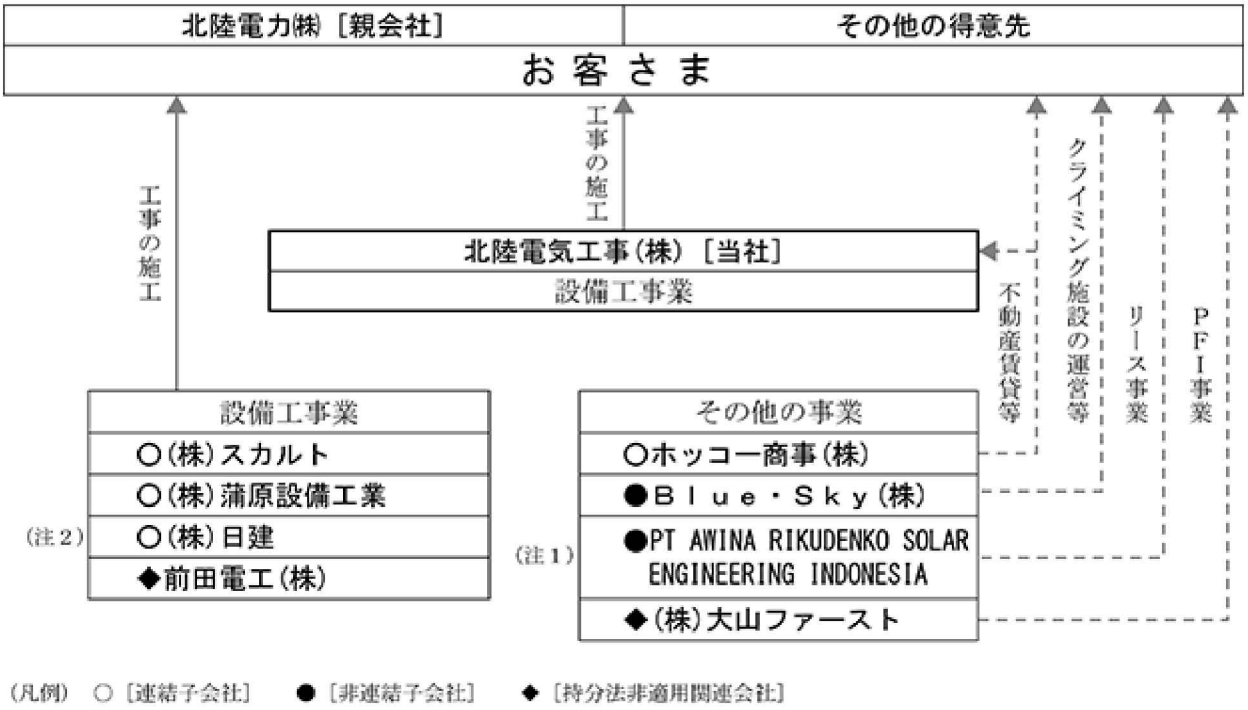
・ホッコー商事㈱は不動産賃貸等を行っている。

・Ｂｌｕｅ・Ｓｋｙ㈱はクライミング施設の運営等を行っている。

・PT AWINA RIKUDENKO SOLAR ENGINEERING INDONESIAは、リース事業を行っている。

・㈱大山ファーストはＰＦＩ事業を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



(凡例) ○［連結子会社］ ●［非連結子会社］ ◆［持分法非適用関連会社］

(注１) 2023年４月７日に、インドネシア国での再生可能エネルギー政策の実現に向けた支援を実施するため、当社を含む３社の共同出資により、PT AWINA RIKUDENKO SOLAR ENGINEERING INDONESIAを設立した。
(注２) 2023年12月５日に、㈱日建の株式(議決権100%)を取得し、子会社とした。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(親会社) 北陸電力株式会社 (注)	富山県 富山市	117,641	発電・ 販売事業	(被所有)50.2	役員の兼任　１名 転籍　２名
(連結子会社) ホッコー商事株式会社	富山県 富山市	240	不動産賃貸業	100.0	役員の兼任　３名
(連結子会社) 株式会社スカルト	福井県 福井市	30	電気工事業	100.0	役員の兼任　１名
(連結子会社) 株式会社蒲原設備工業	新潟県 燕市	20	管工事業	100.0	役員の兼任　１名
(連結子会社) 株式会社日建	神奈川県 横浜市西区	70	管工事業	100.0	役員の兼任　１名

(注) 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	1,278
その他	52
合計	1,330

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

2024年３月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,156	40.0	17.5	5,697

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	1,145
その他	11
合計	1,156

(注) １．従業員数は就業人員数である。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

北陸電気工事労働組合と称し、1947年２月16日に結成され、2024年３月31日現在の組合員数は865人であり、上部団体として電力総連に加盟している。

なお、会社と組合との関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はない。

(4)管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%)(注)１	男性労働者の育児休業取得率(%)(注)１	労働者の男女の賃金の差異(%)(注)１、２、３		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
3.0	86.5	66.0	72.6	57.2

(注) １．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものである。
２．パート従業員については、正社員の所定労働時間で換算した従業員数を基に、賃金差異を算出している。
３．賃金差異は、近年の女性採用強化により女性の平均勤続年数が男性と比べて相対的に短いことなどによるものである。

第２ 【事業の状況】

１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 経営方針

当社グループは、「①複雑なことはしない。正しい取引を貫き、シンプルに生きる。」「②明るく公平な職場で、一生懸命働き、お客さまから信用を得る。」「③仕事を通して社会の発展に貢献し、健康で幸せな人生を目指す。」を経営理念に掲げ、総合設備企業として社会的使命を果たすとともに、安全と高い技術力で地域に貢献していく。

また、当社グループは、「北陸電工グループ中期経営方針」に基づき、中期経営計画「アクションプラン2024」を策定している。この「アクションプラン2024」では、当社グループ(北陸電気工事株式会社)が80周年を迎える節目の2024年度を最終年度に設定しつつ、ＳＤＧｓゴールの2030年度を長期の目標として見据え、当計画の着実な実行を通して企業価値向上、持続的成長、ＳＤＧｓ達成などに取り組んでいく。

当計画において設定したテーマ、数値目標、成長戦略及び重要経営課題(重点方針)は次のとおりである。数値目標の各数値については有価証券報告書提出日現在において予測できる事情等を基礎とした合理的な判断に基づくものであり、その達成を保証するものではない。

＜テーマ＞

『一段高い成長路線へ…』 北陸電工グループは変わります

＜数値目標＞

	2024 (当社80周年)		2030 (SDGsゴール)		
売上高	600億円	~	750億円	➡	2044年度 (創立100周年) 売上高1,000億円へ
経常利益	35億円	~	75億円	➡	
経常利益率	6.0%程度	~	10.0%	➡	
ＲＯＥ	6.0%程度		10.0%		

＜成長戦略＞

▸ 生産性向上

・ 情報ネットワークなどの社内環境整備、新技術開発などで、ＤＸを強力に推進
・ ５Ｇ活用による現場の遠隔監視などで、効率的な現場管理を実現
・ 資格取得促進など人材育成を図り、個々の技術・技能スキルＵＰ

▸ 売上面：2030年度に＋200億円程度の売上ＵＰ見込(対2023年度計画)

・ 内線工事・空調管工事・情報通信工事の一括受注強化
・ 大都市圏(東京・大阪)を中心とした事業エリアの拡大
・ カーボンニュートラル実現に向けた再生可能エネルギー関連工事の推進
・ Ｍ＆Ａによるグループ会社の拡大、シナジー効果の創出
・ 海外事業展開
・ 要員の確保と新技術による生産性の向上

＜重要経営課題(重点方針)＞

１．安全の確保と信頼される会社づくり
２．受注の拡大(受注＝利益の源泉)
３．生産性と働き方の変革

(2) 経営環境及び対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しについては、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念などの海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクや、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動、さらには「令和６年能登半島地震」が経済に与える影響に十分注意する必要がある。

また、電力業界は、国際紛争など不安定な世界情勢を背景としたエネルギー市場の混乱及び供給不安が顕在化したことにより、海外依存度の高い化石燃料に頼らない、危機に強い供給体制の構築が求められている。加えて、世界規模で異常気象が発生し、気候変動問題に対して世界的に脱炭素の機運が高まる中、わが国においても2050年カーボンニュートラル実現という国際公約達成に向け、再生可能エネルギーによって社会経済を変革させる「ＧＸ戦略」が策定されるなど、事業環境は急激に変化している。

一方で、当社グループの地盤である北陸地域に目を向けると、大都市圏に比べ少子高齢化や人口減少のペースが速く、経済規模縮小と労働力減少が加速度的に進展していくと考えられる。また、「令和６年能登半島地震」の発生によって被害を受けたインフラの復旧・復興活動へ優先的に取り組まなければならない。

さらに、建設業界の働き方については、2024年４月から改正労働基準法に基づく建設業への罰則付き時間外労働の上限規制が適用され、これを完全に定着させ遵守していかなければならない。

このような状況の中、当社グループは安定した工事量と利益を確保するため、更なる北陸地域シェアの底上げや大都市圏における受注・施工体制強化、海外も含めた広い視野での事業領域の拡大と新規開拓などの施策を確実に遂行していく。また、ＤＸの導入・整備をさらに進め、業務の省力化・効率化・高度化を図るとともに、生産性の向上と働き方改革を強力に後押しし、競争力の強化につなげていく。

そのうえで、引き続き社会やお客さまから信頼されるよう、建設業の原点である安全と品質の確保を徹底し、企業の社会的責任の遂行と価値向上を目指すとともに、法令・社会規範を遵守し、当社グループの持てる力を存分に発揮し地域に貢献していく。そして、「令和６年能登半島地震」で被害を受けたインフラの復旧や防災・減災に向けた強化などの社会的優先度の高い需要にしっかり対応し、復興へ向けてグループを挙げて取り組んでいく。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は次のとおりである。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理

当社グループにとっての「サステナビリティ」の方針は、経営理念に基づき、「電気の安定供給」「安心・安全な設備の提供」等といった社会的使命を果たし、お客さまや地域社会の皆さまとともに発展し続ける企業集団となることである。

また、当社グループは中期経営計画「アクションプラン」において重要な経営課題を洗い出し、事業活動を通して解決できるＳＤＧｓとの関連付けを下記のとおり行い、ＳＤＧｓの推進及び達成に努めている。

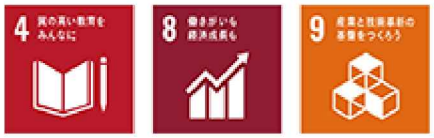
１．安全の確保と信頼される会社づくり



２．受注の拡大(受注＝利益の源泉)



３．生産性と働き方の変革



こうしたサステナビリティを巡る課題を全般的に取り扱う「ガバナンス」「リスク管理」の体制は敷いていないものの、気候変動への対応については、設備工事業を主として展開する当社グループにとって、脱炭素社会実現のためカーボンニュートラル関連工事などへ積極的に取り組む必要があるとともに、ＳＤＧｓの達成にも寄与することができるため、重要なサステナビリティ項目と位置付けている。

(2) 重要なサステナビリティ項目

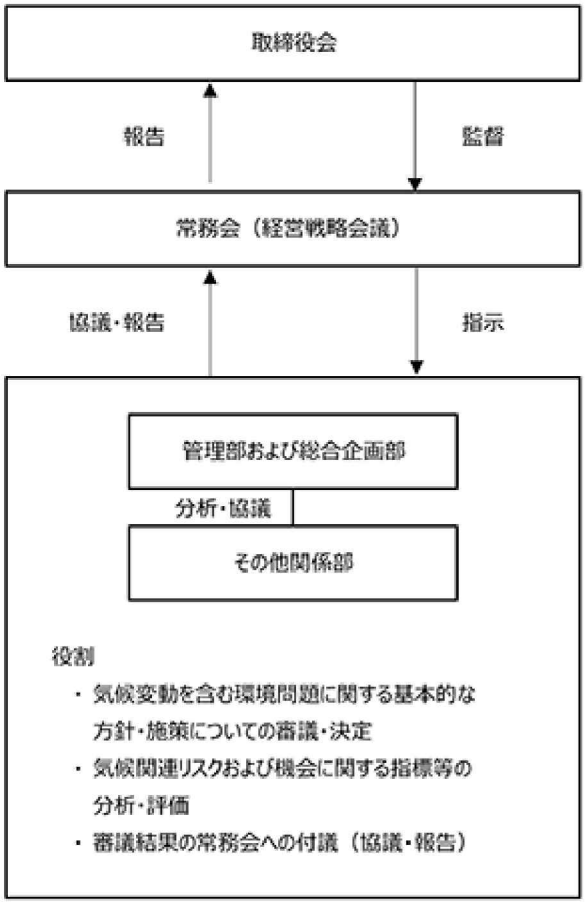
気候変動

当該項目への取り組みを効果的に進めるため、気候変動のリスク及び機会を自ら評価し、企業経営に及ぼす財務インパクトを分析する「ＴＣＦＤ」提言に基づく情報開示を実施している。

ガバナンス

当社では、管理部および総合企画部が中心となり、その他関係部と分析・協議しながら、気候変動を含む環境問題に関する基本的な方針・施策についての審議・決定をし、常務会において協議・報告を行っております。

また、取締役会は気候変動を含む環境問題に関して報告を受け、監督しています。



戦略

<シナリオの設定>

国際エネルギー機関（IEA）および、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）などを参照し、今世紀末までに産業革命以前と比較して世界の平均気温上昇が「1.5℃」または「4℃」となる場合の2つのシナリオに対し、当社を取り巻く世界観を描写し、各シナリオにおけるリスクと機会の分析を行いました。

・「1.5℃シナリオ」　…　気候変動に対し厳しい対策が取られ、2100年時点において、産業革命時期比の気温上昇が1.5℃程度に抑制されるシナリオ

・「4℃シナリオ」　…　気候変動への厳格な対策が取られず、2100年時点において、産業革命時期比で4℃程度気温が上昇するシナリオ

<当社を取り巻く世界観>

外部からの影響 ・・・影響度が大きい項目

外部からの影響 ・・・関連性はあるが、影響度が小さい項目

「1.5℃シナリオ」

調達先

規制対応による建設資材の高騰

- 炭素税等の規制強化による価格転嫁により、建設資材の価格高騰が生じる。

技術

脱炭素化に貢献可能な省エネ・省人化性能の需要の高まり

- 建設業における気候変動対応として、建築物のZEB化、省エネ化の要求水準が一層高まる。
- 使用エネルギーとして再生可能エネルギーが普及する。

顧客

脱炭素化に向けた再エネ、省エネ設備、及びEV化の進展に伴う充電設備の需要が増加

- 脱炭素化に向け、太陽光発電設備等の再エネ電源設備、ZEB、省エネをベースとした建築物の需要が増加する。
- また、EV化に伴い、充電設備の需要も増加する。

北陸電工

脱炭素化への移行に伴い建材調達コスト、燃料コストが増加
一方で、再エネ、省エネ、EV向けインフラ関連工事の需要増加に伴い売上高増加も期待される

（事業フロー）

受注 → 設計 → 調達 → 施工

考えられるリスク

- 炭素税導入による建材調達コスト増加
- CO2排出量（車両・重機等の燃料）に対して炭素税が課されることによるコスト増加

考えられる機会

- 再生可能エネルギー関連工事の需要増加
- ZEBや省エネルギー設備の需要増加
- 再生可能エネルギー設備導入の強化（売電の増加）
- 海外アライアンスの拡大による新市場の開拓

（会社設備）

事業運営

考えられる機会

- 社有車を次世代自動車へ切り替える事による燃料コスト減少

自然環境

気温上昇、自然災害の増加は限定的

- 気温上昇、風水害の発生頻度の増加が限定的であり、災害による被害や復旧費用の増加は「4℃シナリオ」に比して限定的である。

政府

カーボンニュートラルに向けた脱炭素政策の本格的導入の可能性

- 各国の排出量削減の義務（NDC）を背景に、国内における炭素税等のカーボンプライシングの導入・推進を進め、事業者の脱炭素化を奨励する。

格付・金融機関

気候変動対策に貢献する事業者への評価

- 投資・融資先の評価として気候変動の取り組みが重視され、脱炭素化が進む事業者への評価が向上する一方で、気候変動の取り組みが消極的な場合は、評価が下がる。

「4℃シナリオ」


調達先
規制強化は緩和的
炭素税等の規制は現状と同程度か、少し規制が厳しくなる。
技術
再生可能エネルギーは普及するが限定的
建設業における気候変動対応として、建築物のZEB化、省エネ化の要求水準はある程度は高まる。
使用エネルギーとして再エネは普及するも、化石燃料由来もある程度は残存する。
顧客
再エネ、省エネ設備、及びEV化の進展に伴う充電設備の需要が増加
「4℃シナリオ」でも、太陽光発電設備等の再エネ電源設備、ZEB、省エネをベースとした建築物の需要が増加する。
また、EV化に伴い、充電設備の需要も増加する。
北陸電工
平均気温の上昇や自然災害の激甚化により、労働環境悪化、事業所の機能停止リスクが高まる
一方で、防災・減災、空調関連の設備更新・増強のための工事需要増加に伴い、売上増加も期待される
（事業フロー）
受注
設計
調達
施工
考えられるリスク
平均気温上昇を背景とした、労働環境悪化に伴う作業効率低下によるコスト増加
考えられる機会
再生可能エネルギー設備導入の強化（売電の増加）
海外アライアンスの拡大による新市場の開拓
異常気象・自然災害の激甚化に伴う、防災・減災に向けた社会インフラの整備、建物のメンテナンス・リニューアル工事の需要増加
平均気温上昇による空調関連の設備更新・増強の需要増加
（会社設備）
事業運営
考えられるリスク
災害発生に伴う事業所の機能停止による売上減少、設備復旧のためのコスト発生、災害発生に伴う資材コスト増加
自然環境
気温上昇、自然災害の増加
気温上昇、風水害の発生頻度が増加し、夏季の労働環境悪化や災害による事業所機能停止の可能性が高まる。
政府
省エネ・再エネ政策は積極的に推進せず
各国政府は、排出量削減に向けた取り組みが積極的ではなく、補助金等は限定的となり、再生可能エネルギーのコストは「1.5℃シナリオ」ほど下がらない。
災害レジリエンス強化を推進する。
格付・金融機関
気候変動対策への要求水準は「1.5℃シナリオ」ほど高まらない
投資・融資先の評価として気候変動の取り組みはある程度重視されるが、「1.5℃シナリオ」と比較すると緩和的である。
災害レジリエンスの高い会社を評価する。

<リスク・機会への対応策>

「1.5℃シナリオ」および「4℃シナリオ」でそれぞれ洗い出したリスクと機会について、中期経営計画に織り込んでいる対応策は次のとおりです。

（１）低炭素社会に向けて再エネ設備提案、リニューアル提案による受注の拡大
- ＬＥＤ照明、高効率機器等の省エネ提案
- ＺＥＢ（ゼロ・エネルギー・ビル）の提案
- 再生可能エネルギー設備（太陽光発電、風力発電など）、LNG燃料転換提案
- フレキシブルソーラーパネルの販路開拓
- クリーン空調・各種(水・熱）プラントなど専門分野への展開

（２）カーボンニュートラル・ＢＣＰを通じた自然災害の頻発・激甚化への対応
- 災害時の電源確保のため太陽光パネル、蓄電池の設置
- 電動車両の導入推進

（３）労働環境悪化なども見据えた作業の効率化や生産性の向上
- 施工現場を含めて遠隔地においてもストレスのないＤＸ環境整備
- 配電工事用ロボットの改善と適用範囲拡大
- 送電線弛度観測システムをはじめとした、新技術の開発および現場導入

リスク管理

気候変動関連のリスクについては、管理部および総合企画部が中心となり、その他関係部と連携を図りながら、リスクの識別・評価やリスクが顕在化した場合の対応策を分析・協議しております。また、重要なリスクについては、常務会への協議・報告、および取締役会への報告を行っております。

指標と目標

当社は、中期経営方針において「安全の確保と信頼される会社づくり」を重点方針の一つとしております。気候変動などの地球環境を意識し、温室効果ガスの排出量削減に取り組むことで、お客さまや地域社会の皆さまからの満足と信頼獲得に繋げてまいります。

当社の温室効果ガス排出量削減目標は下表のとおりです。



※Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（車両燃料等）
※Scope2：他社から供給された電気、熱の使用に伴う間接排出（現場の仮設事務所などの電気使用量は除いております）

(3)人的資本(人材の多様性を含む。)に関する戦略並びに指標及び目標

①戦略

当社グループは、女性、外国人、中途採用等の多様な人材の確保に向け積極的に取り組んでいる。管理職への登用については、女性管理職の比率を向上することを目標としている。外国人の採用については海外への進出の観点から、また、中途採用については手薄な年齢層を中心に採用を進めており、優秀な人材については勤続年数に関わらず管理職へ登用することとしている。

人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は次のとおりである。

・人材育成

高度化する施工技術、多様化するお客さまのニーズに対応できる人材の育成を目的に、教育施設である能力開発センター(富山県認定の職業能力開発校)において、新入社員教育をはじめ、階層別・専門分野別技術教育・公的資格取得研修やマネジメント研修など、さまざまな教育を実施し社員のスキルアップを支援している。

・社内環境整備

柔軟な働き方の推進と休暇取得促進等によりワーク・ライフ・バランスの充実に努め、多様化する人材や職場に向けて社内環境整備を継続的に実施している。具体的には、育児休業取得について男女とも100%取得を図るべく、法律で義務付けられる内容をより拡充した育児・介護休業等の制度を整備している。そのほか、ライフプランに応じた働き方を選択できるよう、スーパーフレックスタイム、在宅勤務制度等及び出産、育児、介護等を理由に退職した場合に職場復帰できる「ジョブリターン制度」を導入している。これらの取組みを経て、2023年７月にくるみん認定を取得した。

さらに、従業員一人ひとりが明るく、楽しく、元気よく働ける会社を目指して健康経営に取り組んでおり、2024年３月には「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」の認定も取得した。

また、労働意欲の高い高齢者が、年齢に関係なく働くことができるようにグループ会社での継続雇用制度も導入しており、今後も「多様性の確保」に向けた取り組みを一層推進していく。

②指標及び目標

当社グループでは、上記「①戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針に係る指標について、当社においては、関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取組みが行われているものの、連結グループに属する全ての会社では行われていないため、連結グループにおける記載が困難である。このため、次の指標に関する目標及び実績は、提出会社のものを記載している。

指標	目標	実績（当事業年度）
管理職に占める女性労働者の割合	2025年３月までに5%	3.0%
男性労働者の育児休業取得率	100%	86.5%

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりである。

当社グループはこれらの起こりうるリスクの可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 官公庁、特定取引先との取引

官公庁の公共投資の動向は政府や地方自治体の政策によって大きく左右されるため、官公庁から受注する工事量が今後とも安定的に推移するとは限らないものと認識している。

また、当社グループの売上高において、当社の親会社である北陸電力㈱を中心とする北陸電力グループからの受注工事量は大きな割合を占めている。

したがって、北陸地域シェアの底上げや大都市圏における受注・施工体制強化など、その他の得意先からの受注工事量の確保・拡大に努めているが、公共投資や電力設備投資が予想を上回って削減された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 取引先の経営状態

建設業界では、一契約における請負金額が大きく、また、工事完了後に工事代金を受け渡す条件で契約を締結することが多く、このため、当社グループが工事代金を受領する前に、当該取引先の資金繰りの悪化、或いは経営破綻により工事代金が回収できなくなる可能性がある。当社グループでは取引先に対する情報収集や与信管理を強化しているが、今後、回収不能債権額が多大となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 材料価格の変動

当社グループは材料調達において、調達先の分散化や代替材料を選定しているが、工事材料の価格が高騰し、請負金額に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 法的規制

当社グループが行う事業は、建設業法、建築基準法、独占禁止法、会社法等により法的な規制を受けている。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の導入、適用基準の変更等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

しかしながら、「全てのお客さまに安心・安全な設備を提供すること」は当社グループの不変の使命であり、お客さまや地域社会から満足と信頼を獲得するため、持てる力を存分に発揮し不断の努力で取り組んでいく。

(5) 自然災害等の発生

地震、台風等の大規模な自然災害や感染症の蔓延などにより、工事の中断や大幅な遅延、事業所・設備等の損傷など事業活動が停滞した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりである。

① 財政状態及び経営成績の状況

ａ．財政状態

当連結会計年度末の総資産額は、627億49百万円となり、前連結会計年度末と比べ79億46百万円の増加となった。これは現預金の減少(10億53百万円)及び受取手形・完成工事未収入金等の増加(76億23百万円)及び固定資産の増加(14億96百万円)などによるものである。

負債総額は、208億83百万円となり、前連結会計年度末と比べ67億98百万円の増加となった。これは支払手形・工事未払金等の増加(49億1百万円)及び未成工事受入金の増加(6億76百万円)などによるものである。

純資産総額は、418億65百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億47百万円の増加となった。これは、利益剰余金の増加(9億77百万円)などによるものである。

ｂ．経営成績

売上高は過去最高の繰越工事高を計画どおり消化したこと、また前年度から続く積極的なＭ＆Ａの効果が実を結び、前連結会計年度と比べ85億51百万円増加し、533億98百万円となった。

利益面は売上高の増収に加え、工程管理・原価管理をより一層徹底したほか、全般にわたる継続的なコスト削減による工事採算性の向上に努めた結果、経常利益は前連結会計年度と比べ11億14百万円増加し、36億45百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比べ5億80百万円増加し、22億9百万円となった。

また、セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

(設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業の受注高は495億92百万円(前連結会計年度比7.1％減)、完成工事高は514億39百万円(前連結会計年度比19.0％増)、完成工事総利益は83億68百万円(前連結会計年度比27.1％増)となった。

(その他の事業)

保守業務等で、売上高は19億58百万円(前連結会計年度比21.9％増)、売上総利益は5億6百万円(前連結会計年度比13.1％増)となった。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ4億78百万円減少し、194億70百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加、売上債権の増加及び税金等調整前当期純利益の計上などにより、22億55百万円の資金増加(前連結会計年度比10億59百万円減)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出及び子会社株式の取得による支出などにより、14億44百万円の資金減少(前連結会計年度比14億91百万円増)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、12億89百万円の資金減少(前連結会計年度比3億89百万円減)となった。

③ 生産、受注及び販売の実績

当社グループが営んでいる事業においては生産実績を定義することが困難であり、事業の大部分を占める設備工事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

よって、受注及び販売の実績については、「① 財政状態及び経営成績の状況」においてセグメントごとの経営成績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の実績は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の実績

ａ．受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事種類別	前期繰越工事高(百万円)	当期受注工事高(百万円)	計(百万円)	当期完成工事高(百万円)	次期繰越工事高(百万円)
前事業年度(自 2022年４月１日 至 2023年３月31日)	内線・空調管工事	18,640	33,954	52,594	25,544	27,050
	配電線工事	3,132	11,124	14,257	10,852	3,404
	その他工事	4,593	8,276	12,869	6,051	6,817
	計	26,366	53,355	79,721	42,448	37,272
当事業年度(自 2023年４月１日 至 2024年３月31日)	内線・空調管工事	27,050	32,900	59,951	31,137	28,813
	配電線工事	3,404	12,002	15,406	11,582	3,824
	その他工事	6,817	4,689	11,507	4,732	6,774
	計	37,272	49,592	86,865	47,451	39,413

(注) １．前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

２．次期繰越工事高は(前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高)である。

b．受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命、競争及び北陸電力送配電㈱との工事委託契約に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	工事委託契約 (%)	計 (%)
前事業年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)	内線・空調管工事	12.9	87.1	–	100.0
	配電線工事	1.8	0.6	97.6	100.0
	その他工事	38.8	61.2	–	100.0
当事業年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)	内線・空調管工事	26.1	73.9	–	100.0
	配電線工事	1.8	0.6	97.6	100.0
	その他工事	59.4	40.6	–	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

c．完成工事高

期別	区分	北陸電力㈱ (百万円)	北陸電力送配電㈱ (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)	内線・空調管工事	316	47	5,020	20,159	25,544
	配電線工事	0	10,834	–	18	10,852
	その他工事	57	2,789	28	3,175	6,051
	計	374	13,671	5,049	23,353	42,448
当事業年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)	内線・空調管工事	678	82	3,800	26,576	31,137
	配電線工事	1	11,508	–	72	11,582
	その他工事	152	2,307	194	2,078	4,732
	計	832	13,898	3,994	28,726	47,451

(注) １．完成工事のうち主なものは次のとおりである。

前事業年度　請負金額１億円以上の主なもの

㈱関電工	中央大学（仮称）駿河台記念館建替計画に伴う電気設備工事
㈱熊谷組	株式会社Ｃｉメディカル（仮称）　能美ＬＣ計画（電気設備）
㈱フジタ	（仮称）富山ホテル計画　機械設備工事
北陸電力送配電㈱	有峰幹線鉄塔建替工事（新中地山Ｓ／Ｓ～№２９） （含む一部撤去工事）
㈱九電工	七尾太陽光発電所・自営線路工事

当事業年度　請負金額１億円以上の主なもの

加賀東芝エレクトロニクス㈱	加賀東芝エレクトロニクス株式会社Ｄ３ＰＪ新棟電気設備工事
㈱きんでん	福井駅前電車通り北地区Ａ街区市街地再開発事業施設建築物(電気)
名工建設㈱	東洋紡㈱富山事業所（庄川工場）新工場及び立体倉庫建設工事（機械設備）
北陸電力送配電㈱	愛本線鉄塔建替工事（№３０～№３６）他（含む一部撤去工事）
ソフトバンク㈱	ＰＨＳサンセット本格撤去_北陸

２．完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度
北陸電力送配電㈱　13,671百万円　32.2%

当事業年度
北陸電力送配電㈱　13,898百万円　29.3%

ｄ．次期繰越工事高(2024年３月31日現在)

区分	北陸電力㈱(百万円)	北陸電力送配電㈱(百万円)	官公庁(百万円)	一般民間(百万円)	計(百万円)
内線・空調管工事	755	3	7,908	20,147	28,813
配電線工事	–	3,808	16	0	3,824
その他工事	134	2,279	3	4,356	6,774
計	890	6,091	7,927	24,503	39,413

(注)　次期繰越工事のうち請負金額１億円以上の主なものは次のとおりである。

大阪市	もと住吉市民病院跡地に整備する新病院他建設電気設備工事－３	2026年12月完成予定
北電産業小松ビル(同)	小松駅東地区複合ビル建設工事のうち電気設備工事	2025年6月完成予定
㈱熊谷組	小松駅東地区複合ビル建設工事のうち機械設備工事（衛生設備）	2025年6月完成予定
北陸電力送配電㈱	東金津新福井線鉄塔建替工事（№１０～№１３）（含む関連除却工事）	2027年5月完成予定
北陸電力送配電㈱	七尾市松百町単独地中化工事	2025年3月完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りが必要となる事項においては合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っている。ただし、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　注記事項　(重要な会計上の見積り)」に記載している。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍の３年間を乗り越え改善しつつある。企業収益においてはＧＤＰが名目・実質ともに過去最大水準となるなど好調であるが、一方で個人消費は力強さを欠いており、これを回復するため、物価上昇を賃金に反映させることによる賃金の持続的な増加や、中小企業を中心とした価格転嫁の広がりが求められている。また、「令和６年能登半島地震」の発生によって被害を受けたインフラの整備などの復旧活動や、復興への取り組みが必要となっている。

このような状況のなか、当社グループの経営成績等は「(1) 経営成績等の状況の概要　① 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりとなった。

翌連結会計年度の業績の見通しについては、2023年度からの繰越工事高が過去最高となったこと、カーボンニュートラル実現に向けた再生可能エネルギーに関連する工事や大都市圏の受注拡大などの需要増加が見込まれることに加えて、2023年度に当社グループに加わった株式会社日建が年間を通じて業績に寄与することなどにより、増収を見込んでいる。

また、成長への一手として、「Ｍ＆Ａ」、「海外事業」及び「一括受注」に積極的に取り組み、成長戦略への投資と生産性向上により、当社グループが経営指標として掲げる「アクションプラン2024」の達成を目指している。

セグメントごとの見解としては、「設備工事業」においては、受注の確保を最優先課題に、既存のお客さまとの関係を強化し、確かな技術力により新規のお客さまの獲得を図り、北陸地域でのシェア拡大と大都市圏での営業基盤の強化に努めていく所存であり、「その他」においては、更なる設備投資をし、売上高と利益の確保に努めていく所存である。

また、資金需要については、設備工事業における土地、建物、機械装置等の設備投資資金であり、すべて自己資金によりまかなっている。資金の流動性については、営業債権の回収、営業債務の支払ともに概ね４ヶ月以内に滞りなく処理されており、営業活動に伴う資金収入を安定的に確保している。

5 【経営上の重要な契約等】

株式譲渡契約

当社は、2023年11月30日開催の取締役会において、株式会社日建の株式(議決権100％)を取得し子会社化するため、株主との「株式譲渡契約」について決議し、2023年11月30日付で「株式譲渡契約」を締結した。

詳細は、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表　注記事項(企業結合等関係)」に記載している。

6 【研究開発活動】

当社グループは、北陸トップクラスの総合設備企業として多彩なフィールドで実績を出すことを目指し、企業価値向上、持続的成長、ＳＤＧｓ達成に取り組んでいる。これらの事業推進に不可欠となる安全・品質・能率向上に資するシステム、工法、工具等の技術開発を行い、当社グループの企業価値向上を後押ししている。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は71百万円であり、取り組んだ主な課題は次の通りである。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次の通りである。

(1)設備工事業

①「高所作業車逸走防止アプリの開発」

作業現場で高所作業車を使用する場合は、車両の逸走防止を図るため駐車ブレーキを利かせた上で更に車輪に輪留めを設置することになっているが、特に下り坂では駐車ブレーキの利きが不十分で輪留めの設置を忘れた場合は、予期せぬ逸走事故につながる恐れがあった。

このため、輪留めが適正に設置されていることをスマホのアプリで認識させて高所作業車の操作盤のロックを解除することで、高所作業車の操作を可能とする装置の開発を進めている。加えて、この装置を使用することで、事務所の管理者に向けて輪留めが適正に設置されている画像を送信し相互確認することもでき、安全性の向上が期待できる。

②「３Ｄデータを使用した工事計画作成システムの開発」

送電鉄塔の建設計画の作成作業は、地形図面や目視による現地調査資料、工事用クレーンの高さ等の諸元等２次元データを使って行っていることから空間認識が難しい、分かり難いなどの課題がある。

このため、３Ｄスキャナー及びドローン等を使用して３Ｄデータとして周辺地形や鉄塔などの形状をパソコンに立体的に取り込み、さらにクレーンのデータを反映させることで３次元映像として見ることで、直感的かつ精度の高い工事計画の策定が可能となるシステムの開発を進めている。

このシステムを使用することによって、業務の効率化、省力化及び精度の高い工事計画の策定が可能となるため、更なる精度向上、データの充実及びシステムの安定性確保が期待できる。

(2)その他

「インドネシア共和国　国立ウダヤナ大学との共同研究活動」

インドネシア国立ウダヤナ大学と共同して「フレキシブル太陽光パネルを用いたバッテリー交換型オフグリッドEVステーション」の実用性の調査を2024年度から開始すべく、研究施設を建設中である。

同大学生に電動バイクを利用してもらい、構内に設置したフレキシブル太陽光パネルから発電される電気で電動バイクのバッテリーを充電することにより得られる主要データを分析することで、オフグリッドシステムによる脱炭素化の手法としての実用性を検証し、将来の普及を目指す。

これによって、インドネシア政府が打ち出した２０６０年までの脱炭素達成と再生可能エネルギーへの転換推進に貢献するものと考える。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は762百万円であり、主なものは社屋の増改築、機械装置、車両及び工具器具の購入である。

なお、所要資金については自己資金によっている。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年３月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械及び装置・ 車両運搬具・ 工具、器具及び 備品	土地		リース 資　産	合計	
			面積(㎡)	金額			
本店・富山支店 (富山県富山市)	1,855	726	(813) 120,356	2,190	11	4,783	370
高岡支店 (富山県高岡市)	434	602	(3,227) 10,389	450	－	1,487	146
金沢支店 (石川県金沢市)	484	256	(346) 20,989	786	－	1,527	249
七尾支店 (石川県七尾市)	551	83	(－) 25,448	251	34	921	107
福井支店 (福井県福井市)	1,476	418	(－) 21,331	619	－	2,513	193
東京支店 (東京都文京区)	16	2	(－) 188	188	－	207	48
大阪支店 (大阪市天王寺区)	179	5	(－) 352	309	－	494	43

(2) 国内子会社

2024年３月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械及び装置・ 車両運搬具・ 工具、器具及び 備品	土地		リース 資　産	合計	
				面積(㎡)	金額			
ホッコー商事㈱ 本店 (富山県富山市)	その他	822	18	(－) 6,759	179	－	1,020	41

(注) １．帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
２．提出会社は設備工事業の他にその他を営んでいるが、大半の設備は設備工事業又は共通的に使用されているので、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
３．土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。年間賃借料は6百万円であり、賃借している土地の面積については(　)で外書きしている。
４．設備は主に社屋である。
５．リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりである。

提出会社

設備の内容	数量	リース期間(年)	年間リース料(百万円)
車両運搬具	47	1～4	9
工具備品	2	5	3

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年６月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,963,991	29,963,991	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数　100株
計	29,963,991	29,963,991	－	－

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年１月１日　(注)	4,993,998	29,963,991	－	3,328	－	2,803

(注)株式分割(１：1.2)による増加である。

(5) 【所有者別状況】

2024年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	－	16	33	107	54	7	4,692	4,909	－
所有株式数(単元)	－	29,130	3,556	169,442	10,090	53	86,717	298,988	65,191
所有株式数の割合(％)	－	9.74	1.19	56.67	3.38	0.02	29.00	100.00	－

(注) 自己株式1,974,231株は「個人その他」に19,742単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

2024年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(％)
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番１号	14,025,310	50.11
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋１丁目４番10号	1,973,580	7.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティＡＩＲ	1,436,800	5.13
北陸電気工事従業員持株会	富山県富山市小中２６９番	861,683	3.08
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り１丁目２番26号	418,561	1.50
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海１丁目８番12号	341,700	1.22
株式会社北陸電機商会	富山県富山市白銀町１番１号	260,000	0.93
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４番１号	242,400	0.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	201,841	0.72
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿６丁目27番30号)	172,017	0.61
計	-	19,933,892	71.22

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行の所有株式はすべて信託業務に係る株式である。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式(自己株式等)	－	－	－
議決権制限株式(その他)	－	－	－
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,974,200	－	－
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,924,600	279,246	－
単元未満株式	普通株式 65,191	－	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,963,991	－	－
総株主の議決権	－	279,246	－

(注) １．「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式である。
２．「単元未満株式」には、当社所有の自己株式31株が含まれている。

② 【自己株式等】

2024年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
北陸電気工事株式会社	富山県富山市小中２６９番	1,974,200	－	1,974,200	6.59
計	－	1,974,200	－	1,974,200	6.59

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	312	346,149
当期間における取得自己株式	140	174,140

(注)　当期間における取得自己株式には、2024年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他(－)	－	－	－	－
保有自己株式数	1,974,231	－	1,974,371	－

(注)１．当期間における処理自己株式には、2024年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めていない。
２．当期間における保有自己株式数には、2024年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、企業体質強化を図り、安定的な経営基盤を確保するとともに、配当については業績等を勘案して適時株主への利益還元に取組むことを基本方針としている。これからもステークホルダーとのよりよい関係性を意識しつつ、安定的な経営基盤の確保、成長戦略への投資、及び株主還元においてバランスよく利益配分を行うことを目標としている。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度(第110期)の配当については、上記の方針に基づき、１株当たり40円(うち中間配当金18円)の配当を行うこととした。

また、内部留保資金については、企業体質の強化及び設備投資のために活用し、今後の事業活動拡大に資することとしている。

なお、当社は「取締役会の決議により、９月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を支払うことができる」旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	１株当たりの配当額(円)
2023年10月27日　取締役会決議	503	18
2024年６月27日　定時株主総会決議	615	22

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業を取り巻く経営環境が変化する中で持続的で健全な事業活動を営むため、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が重要な経営課題の一つであるという認識のもと、経営における迅速な意思決定と透明性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた経営監視機能の強化を基本方針としている。また、株主をはじめ、お客さま、地域社会などのステークホルダーからの信頼と期待に応えることが企業価値の最大化に繋がり、ひいてはステークホルダーの利益を実現するものと考えている。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社である。経営の意思決定、監査・監督機能、業務執行機能を分離し、迅速かつ的確な経営判断と業務運営を行い、効率的で公正な事業活動を推進するため現体制を採用している。

また、取締役会の監督機能を強化するため、取締役会における独立社外取締役の比率を高めて、３分の１以上としている。

取締役会は、取締役８名(うち社外取締役３名)によって構成され、原則月１回開催するとともに、必要に応じて随時開催し、会社の業務執行の決議や取締役の職務執行を監督している。また、原則週１回開催する常務会において、会社経営に関する基本事項及び重要な個別業務の執行に関する事項を協議し、併せて会社経営に関する重要事項の執行の経過及び結果について報告を受けている。その他では、代表取締役社長、専務取締役、常務取締役及び部門長・支店長による部店長会議を半期に１回開催し、業務執行の方針の検討及び執行状況の把握を行うほか、情報の共有化による経営層の意思統一を図っている。また、内部統制システムの整備と更なる強化を図るため、コンプライアンス委員会及び危機管理対策本部を設置し、業務監査部を配置している。さらに、取締役の報酬の妥当性を判断するため、社外取締役を主要な構成員とする報酬に関する意見交換会を実施のうえ、取締役会で決定している。また、支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引・行為について審議・検討を行うため、独立社外取締役及び独立社外監査役の全員で構成された特別委員会を設置している。

監査役会は、監査役３名(うち社外監査役２名)によって構成され、それぞれ独立した視点から取締役の職務の執行を監査している。また、監査役の職務を補助すべき必要な人員(１名)を監査役室に配置している。

(別掲)上記に記載している機関の名称及び構成員の氏名

・取締役会

代表取締役会長：水谷和久(議長)
代表取締役社長　社長執行役員：山崎勇志
専務取締役　専務執行役員：北克彦
常務取締役　常務執行役員：早瀬庄一郎
取締役：村田良昭
社外取締役：渡辺伸子、宮村樹、佐野みゆき
常勤監査役：木村博喜
社外監査役：新田真之、沼田雅博
常務執行役員：坪野恭久

・常務会

代表取締役社長　社長執行役員：山崎勇志(議長)
専務取締役　専務執行役員：北克彦
常務取締役　常務執行役員：早瀬庄一郎
常務執行役員：坪野恭久
常勤監査役：木村博喜

・部店長会議
代表取締役社長　社長執行役員：山崎勇志(議長)
専務取締役　専務執行役員：北克彦
常務取締役　常務執行役員：早瀬庄一郎
常務執行役員：坪野恭久
山本英樹、髙田勉、福井浩之、専田武志、川越裕樹、中谷宗義、滝林浩二、柿谷智彦、平池篤義、的場秀一、西田達成、福光浩、小林清志、五十嵐博一、青木高広、古川忠、宮本泰成、次郎丸徹、中野正己

・コンプライアンス委員会
代表取締役社長　社長執行役員：山崎勇志(委員長)
専務取締役　専務執行役員：北克彦
常務取締役　常務執行役員：早瀬庄一郎(副委員長)
常務執行役員：坪野恭久
川越裕樹(幹事)、山本英樹、福井浩之、小笠原弘二
常勤監査役：木村博喜(オブザーバー)

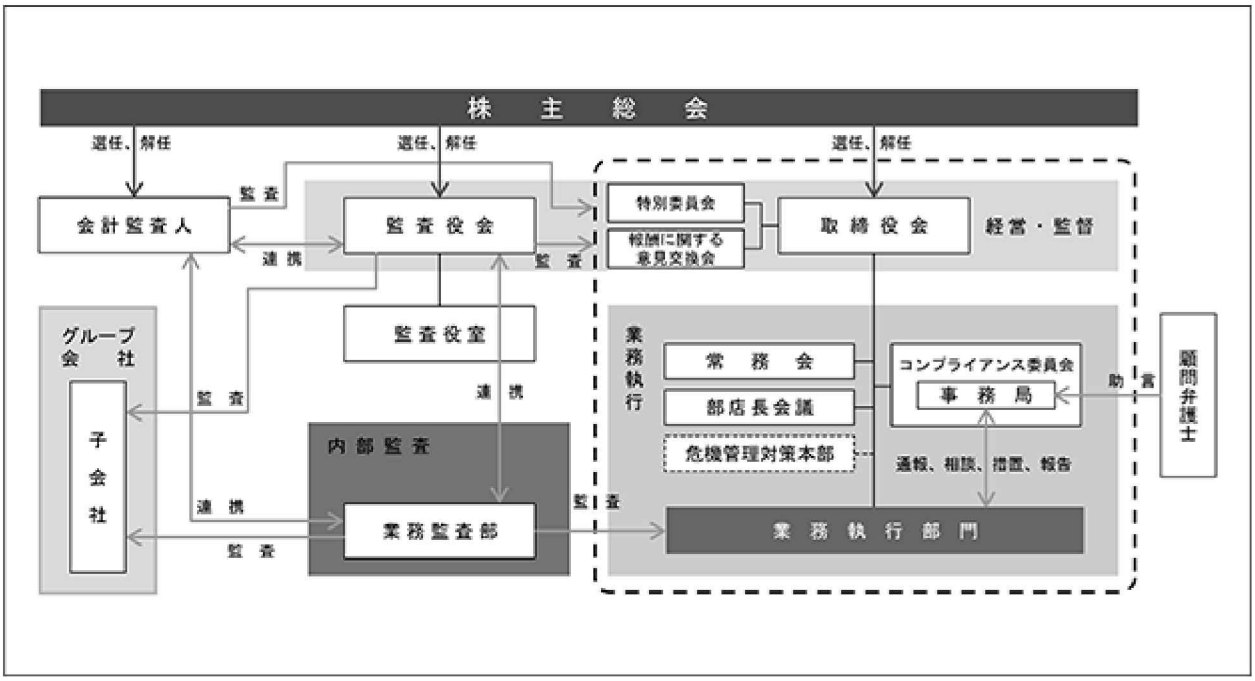
・危機管理対策本部
代表取締役社長　社長執行役員：山崎勇志(議長)
関係役員及び役職者(代表取締役社長　社長執行役員が指名)

・報酬に関する意見交換会
代表取締役会長：水谷和久(議長)
代表取締役社長　社長執行役員：山崎勇志
取締役：村田良昭
社外取締役：渡辺伸子、宮村樹、佐野みゆき

・特別委員会
社外取締役：渡辺伸子(委員長)、宮村樹、佐野みゆき
社外監査役：新田真之、沼田雅博

・監査役会
常勤監査役：木村博喜(議長)
社外監査役：新田真之、沼田雅博

○コーポレート・ガバナンス体制模式図



③ 企業統治に関するその他の事項

ａ．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、総合設備業者として、お客さまと地域社会の発展に貢献することを目指しており、技術力とサービスの向上に努めることはもとより、コンプライアンスの徹底のもと、効率的かつ公正・透明な事業活動を推進するため、業務の適正を確保するための体制の構築及び維持・改善に努めていく。さらに、子会社においても、当社に準じた業務の適正を確保するための体制・仕組みを整備し、体制の明確化とその適切な運営を図ることとしている。また、子会社に対して北陸電工グループの経営方針及び運営に関する規範の浸透に努めるとともに、子会社の経営上の重要事項について事前協議を行うほか、各種連絡会を通じ相互の緊密な連携を図っていく。

これらにより、当社代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会の設置、会社法に定める「内部統制システムの基本方針」の取締役会決議(子会社でも決議)など、コーポレート・ガバナンスの一層の強化とコンプライアンスの実現に努めている。

ｂ．リスク管理体制の整備の状況

社会情勢や当社を取り巻く経営環境の変化に伴って多様化・複雑化するリスクを適宜、的確に捉え経営に反映させることが経営の健全化と安定的な成長に繋がるものと認識し、リスク管理体制の整備を進めている。

こうした中、当社は遵守すべき具体的法令・ルールを定めた「行動規範」を制定し、従業員に対し周知徹底を図るとともに、個人情報の取扱いを定めるなど諸規程の整備を行ってきた。

リスク管理体制の整備と更なる強化を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、従業員等からの組織的又は個人的な法律違反行為等に関する相談又は通報の処理を定めた「コンプライアンス推進規程」、情報セキュリティに関する対策の統一的かつ基本的指針を定めた「情報セキュリティ管理規程」を制定している。

また、経営に重大な影響を及ぼす、又は及ぼす恐れのある様々な危機に対し、これに迅速かつ的確に対応するため、「危機管理規程」を制定し、必要に応じて社長を本部長とする危機管理対策本部を設置している。

ｃ．取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨を定款で定めている。

ｄ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めている。

④ 当事業年度の取締役会、報酬に関する意見交換会及び特別委員会の開催状況及び個々の取締役の出席状況

氏名	開催状況及び出席状況					
		取締役会		報酬に関する意見交換会		特別委員会
水谷　和久	◎	100%(９回 / ９回)	◎	※２		–
山崎　勇志		100%(11回 / 11回)		※２		–
北　克彦		100%(11回 / 11回)		–		–
早瀬　庄一郎		100%(９回 / ９回)		–		–
長　高英		100%(９回 / ９回)		※２		–
○ 渡辺　伸子		100%(11回 / 11回)		100%(１回 / １回) ※１，２	◎	100%(１回 / １回)
○ 森田　由樹子		100%(11回 / 11回)		100%(１回 / １回) ※１，２		100%(１回 / １回)
○ 宮村　樹		91%(10回 / 11回)		100%(１回 / １回) ※１，２		100%(１回 / １回)
加藤　高明		100%(11回 / 11回)		–		–
○ 浅林　孝志		100%(11回 / 11回)		–		100%(１回 / １回)
○ 新田　真之		100%(11回 / 11回)		–		100%(１回 / １回)
矢野　茂		100%(２回 / ２回)	◎	100%(１回 / １回) ※１		–
津川　清範		100%(２回 / ２回)		–		–
平田　亙		100%(２回 / ２回)		100%(１回 / １回) ※１		–

(注) １．( )内は、出席回数 / 在任中の開催回数を示す。
２．◎は議長又は委員長を示す。
３．○は独立社外取締役又は独立社外監査役を示す。
４．※１は2023年６月までの構成員、※２は2023年６月以降の構成員を示す。

⑤ 取締役会における検討内容

当事業年度の取締役会において、次のような協議、報告が行われた。

月	協議事項		報告事項	
	主な案件	月件数	主な案件	月件数
４月	・株主総会に付議する役員人事 ・2022年度(第109期)決算 ・2022年度期末配当、2023年度の配当予想 ・計算書類及びその附属明細書の会計監査人及び監査役への提出 ・事業報告及びその附属明細書の監査役への提出	9件	・2023年３月度受注状況	3件
５月	・計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書の承認 ・第109回定時株主総会の招集	2件	・2022年度コンプライアンス委員会報告 ・2023年４月度受注状況 ・2023年４月度決算	7件
６月	・代表取締役の選定 ・役付取締役の選定、取締役の職務委嘱及び担当業務 ・株主総会・取締役会の招集及び議長の順序 ・取締役の報酬額 ・会社役員賠償責任保険の継続加入	10件	・ＴＣＦＤ提言に基づく情報開示 ・2023年５月度受注状況 ・2023年５月度決算	7件
７月	・2023年度(第110期)第１四半期決算	2件	・2023年６月度受注状況	8件
９月	・2023年９月における東京証券取引所の市場選択	1件	・2023年７・８月度受注状況 ・2023年８月度決算	7件
10月	・2023年度(第110期)第２四半期決算 ・2023年度中間配当	3件	・2023年度上期コンプライアンス報告 ・2023年度上期災害・品質トラブル発生状況 ・2023年９月度受注状況	5件
11月	・Ｍ＆Ａによる株式譲渡契約の締結(㈱日建)	1件	・2023年10月度受注状況 ・2023年10月度決算	3件
12月		-	・2024年度北陸電工グループ中期経営方針 ・2023年11月度受注状況 ・2023年11月度決算	5件

月	協議事項		報告事項	
	主な案件	月 件数	主な案件	月 件数
1月	・2023年度(第110期)第3四半期決算	3件	・2023年12月度受注状況	5件
2月		-	・要員計画(2024～2028年度)及び2025年度採用計画 ・2024年度教育計画及び教育予算 ・2024年度技術開発計画及び技術開発予算 ・2024年度安全衛生活動計画 ・2024年度設備計画 ・2024年1月度受注状況 ・2024年1月度決算	10件
3月	・内部統制システム基本方針の運用状況 ・政策保有株式(上場会社)の保有検証 ・2024年度個別受注・収支予算 ・アクションプラン2024(2024年度計画)策定	6件	・取締役会実効性評価 ・特別委員会検証結果 ・2024年2月度受注状況 ・2024年2月度決算	8件
年間	協議事項計：37件		報告事項計：68件	

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

ａ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

ｂ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

ｃ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、9月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を支払うことができる旨を定款に定めている。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

⑧ 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項に関する取締役及び監査役の責任を法令に定める限度額に限定する契約を締結している。

また、保険会社との間において、当社の取締役、監査役及び執行役員を被保険者として、被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る法律上の損害賠償金及び争訟費用による損害を、一定の免責事由を除いて、填補することを目的とする会社法第430条の3第1項に規定する保険契約を締結している。保険料については、当社が全額負担している。

上記の保険契約において被保険者の職務執行の適正性が損なわれないようにするため、一定額に至らない損害を補填の対象としない免責額の定め及び損害の一部を被保険者自身の負担とする旨の定めを設けている。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性9名　女性2名　(役員のうち女性の比率18.2%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
代表取締役会長	水谷　和久	1961年６月12日	2013年６月　北陸電力株式会社総務部長 2015年６月　北陸電力株式会社執行役員石川支店長 2018年６月　北陸電力株式会社取締役常務執行役員 2020年６月　北陸電力株式会社代表取締役副社長 副社長執行役員 2022年６月　北陸電力株式会社代表取締役副社長 副社長執行役員 地域共生本部長 2023年６月　当社代表取締役会長(現)	2024年６月から１年	12
代表取締役社長 社長執行役員	山崎　勇志	1962年４月30日	1985年４月　当社入社 2013年２月　資材部長 2015年４月　高岡支店副支店長 2018年４月　執行役員高岡支店副支店長 2018年６月　執行役員管理部長 2019年６月　取締役管理部長 2020年４月　取締役管理部部長 2020年６月　上席執行役員総合企画部長 2021年６月　常務取締役 2023年６月　代表取締役社長 社長執行役員(現)	2024年６月から１年	94
専務取締役 専務執行役員	北　克彦	1962年２月22日	1984年４月　当社入社 2011年９月　高岡支店工事部長 2013年９月　富山支店内線工事部長 2015年４月　執行役員東京支店副支店長 2017年４月　執行役員富山支店長 2018年６月　取締役内線工事部長 2020年６月　上席執行役員内線工事部長 2021年６月　常務取締役 2023年６月　専務取締役 専務執行役員(現)	2024年６月から１年	42
常務取締役 常務執行役員	早瀬　庄一郎	1963年１月２日	1986年４月　当社入社 2012年４月　小松支店営業部長 2013年４月　小松支店長 2019年４月　執行役員金沢支店小松支社長 2019年７月　執行役員七尾支店長 2021年４月　上席執行役員営業部部長 2021年６月　上席執行役員営業部長 2023年６月　常務取締役 常務執行役員(現)	2024年６月から１年	119
取締役	村田　良昭	1963年12月９日	2014年５月　北陸電力株式会社経営企画部付 株式会社パワー・アンド・ＩＴ出向 2014年６月　株式会社パワー・アンド・ＩＴ代表取締役社長 2016年６月　北陸電力株式会社燃料部長 2018年６月　北陸電力株式会社人事労務部長 2020年６月　北陸電力株式会社執行役員福井支店長 2023年６月　北陸電力株式会社常務執行役員品質管理・原子力安全推進部長 2024年６月　北陸電力株式会社常務執行役員営業本部長(現) 当社取締役(現)	2024年６月から１年	－
取締役	渡辺　伸子	1971年８月25日	2011年12月　神田法律事務所(現) 2016年６月　当社取締役(現)	2024年６月から１年	－

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
取締役	宮村　樹	1958年８月23日	2010年１月　株式会社北陸銀行金融公金部長 2011年６月　株式会社北陸銀行名阪地区事業部副本部長 2013年６月　株式会社北陸銀行営業企画室長 2014年１月　株式会社北陸銀行法人・公共営業部長 2014年６月　株式会社北陸銀行執行役員富山地区事業部副本部長 2016年６月　株式会社北陸銀行常務執行役員富山地区事業部本部長 2018年６月　北銀リース株式会社代表取締役社長 2022年６月　当社取締役(現) 2023年６月　富山県いきいき物産株式会社代表取締役社長(現)	2024年６月から１年	－
取締役	佐野　みゆき	1962年５月26日	2015年６月　ＮＴＴヒューマンソリューションズ株式会社（現株式会社パソナＨＳ）取締役企画総務部長 2018年８月　株式会社パソナヒューマンソリューションズ（現株式会社パソナＨＳ）常務執行役員企画総務部長 2020年６月　株式会社パソナＨＳ常務執行役員営業総本部副総本部長 2023年６月　株式会社クレスコ社外取締役（現） 2024年６月　当社取締役(現)	2024年６月から１年	－
常勤監査役	木村　博喜	1966年９月23日	2012年12月　北陸電力株式会社電力流通部送電チーム統括（課長） 2014年７月　北陸電力株式会社志賀原子力発電所安全・品質保証室長 2016年７月　北陸電力株式会社電力流通部副部長（送電担当） 2017年７月　北陸電力株式会社電力流通部副部長（運営担当） 2018年６月　北陸電力株式会社石川支店部長 2018年７月　北陸電力株式会社石川送配電支社長兼石川送配電支社技術担当部長 2020年４月　北陸電力送配電株式会社執行役員石川支社長兼石川支社技術担当部長 2022年６月　北陸電力株式会社執行役員石川支店長 2023年６月　北陸電力株式会社執行役員地域共生本部副本部長兼石川支店長 2024年６月　当社常勤監査役(現)	2024年６月から４年	－
監査役	新田　真之	1958年３月22日	2012年７月　金沢国税局調査査察部調査第一部門統括国税調査官 2014年７月　金沢国税局課税部資料調査第二課長 2016年７月　魚津税務署長 2018年８月　新田真之税理士事務所代表(現) 2020年６月　当社監査役(現)	2024年６月から４年	－
監査役	沼田　雅博	1961年６月28日	2016年６月　株式会社北陸銀行融資部長 2018年６月　株式会社北陸銀行常務執行役員融資部長 2019年６月　株式会社北陸銀行執行役員監査部長 2020年６月　株式会社北陸銀行常勤監査役 2023年６月　一般財団法人北陸経済研究所理事長(現) 2024年６月　当社監査役(現)	2024年６月から４年	－
計					269

(注) １．取締役　渡辺伸子、宮村樹及び佐野みゆきは、社外取締役である。
２．監査役　新田真之及び沼田雅博は、社外監査役である。
３．当社は、業務執行機能の充実と効率化を図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、執行役員制度を導入している。
取締役以外の執行役員は以下のとおりである。

役名	氏名	担当業務
常務執行役員	坪野　恭久	電力部門の北陸電力株式会社対応窓口として専務補佐、安全衛生品質部担当
上席執行役員	福光　　浩	外線送変電部長
上席執行役員	髙田　　勉	技術開発センター所長
上席執行役員	古川　　忠	七尾支店長
執行役員	岡本　真人	内線工事部部長（成長改革担当）
執行役員	宮本　泰成	福井支店長
執行役員	小林　清志	富山支店長
執行役員	福井　浩之	総合企画部長
執行役員	専田　武志	事業開発部長
執行役員	青木　高広	金沢支店長
執行役員	平池　篤義	内線工事部長
執行役員	川越　裕樹	管理部長
執行役員	西田　達成	配電部長
執行役員	的場　秀一	空調管工事部長

② 社外役員の状況

社外取締役(３名)及び社外監査役(２名)は、取締役会等に出席し、その豊富な経験や見識を活かし、当社経営に関し客観的な立場から監視・指導・助言をするとともに、内部監査、監査役監査、会計監査の実施状況及び内部統制システムの運用状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明している。また、当人及び当人の兼職先と当社との間には特別な利害関係はない。よって、一般株主との間で利益相反が生じるおそれがなく、当社からの独立性を有しており、東京証券取引所の規則に定める独立役員として届け出ている。

なお、当社では社外取締役及び社外監査役の独立性について、以下に該当する場合に独立性を有すると判断している。

・東京証券取引所が定める独立性の基準を満たしていること。
・豊富な経験や見識に基づき、当社経営に関し客観的な立場から監視・指導・助言をいただける方であること。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役会、業務監査部及び会計監査人は相互に緊密な連携を保ち、効果的な監査を実施するよう定期的に情報交換を行うなど、機能の相互補完を図っている。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

ａ．組織・人員

監査役は３名であり、常勤監査役１名と社外監査役２名から構成されており、財務・会計・経営に関する相当程度の知見を有している者を確保している。

また、監査役の職務を補助するため、専任スタッフ１名を配置している。

ｂ．監査役会の活動状況

当事業年度においては監査役会を13回開催しており、各監査役の出席状況は次のとおりである。

役　職	氏　名	開催回数(回)	出席回数(回)	出席率(％)
常勤監査役	加藤　高明	13	13	100
社外監査役	浅林　孝志	13	13	100
社外監査役	新田　真之	13	13	100

監査役会における主な検討事項は、常勤の監査役の選定・監査の方針・監査計画・職務分担、監査実施報告、監査報告書の作成、会計監査人の監査の結果の相当性や評価・再任適否・報酬の同意・非保証業務に関する事前了解等である。

なお、「監査上の主要な検討事項(ＫＡＭ)」について、会計監査人と協議を行っている。

また、当社中期経営計画である「アクションプラン2024」の達成に向けた諸課題等、重要な経営課題における意思決定及びリスク管理状況の監査を行っている。

ｃ．監査役の主な活動

監査役は、監査役会で定めた監査方針・監査計画・職務分担に従い、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、本店各部門・各事業所等における業務執行状況の聴取及び財産状況の調査、子会社の取締役・監査役及び内部監査部門との意思疎通・情報交換を行っているほか、会計監査人との連携のもと、会計監査の実施状況・報告等の確認を行っている。

また、代表取締役社長と定期的に会合をもっているほか、独立社外役員を構成員とする会合を実施し意思疎通を図っている。

② 内部監査の状況

ａ．組織

当社では、業務執行部門から独立した組織である「業務監査部」が各種監査を実施し、その結果を経営層に　報告している。

ｂ．員数

３名

ｃ．活動

業務監査部門は、「内部監査規程」に基づき、業務の適正性を評価するとともに、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システム・プロセスの整備運用状況の監査を実施している。

本事業年度は全事業所及び連結子会社において監査を実施し、その結果に基づく情報提供及び改善・合理化への提案を通じて業務運営の円滑・適正化及び経営効率の向上、並びに不正・過誤の未然防止に寄与している。

なお、会計監査人、監査役及び業務監査部は効果的な監査を実施するため、相互に緊密な連携を図っている。

③ 会計監査の状況

ａ．監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

ｂ．継続監査期間

７年間

ｃ．業務を執行した公認会計士

仲下　寛司

安田　康宏

ｄ．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士４名、その他16名である。

ｅ．監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、会計監査人の選定にあたり、親会社である北陸電力株式会社と同一の監査法人とすることで、グループとして監査の一元化を図るとともに、同法人の規模、経験等の職務遂行能力及び独立性、内部管理体制等を総合的に勘案し、選定している。

また、監査役会は、監査法人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合等、会計監査人が継続してその職責を遂行するうえで重要な疑義を抱く事象が発生した場合には、その事実に基づき会計監査人の解任又は不再任の検討を行うという「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」に基づいて検討した結果、同監査法人を再任している。

ｆ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っている。この評価については、会計監査人より、監査計画・監査の結果などの報告を受けたほか、適宜、監査に立ち会うなどし、同監査法人の監査の方法及び結果は相当であることを確認している。また、「会計監査人の評価基準」を設定し、同監査法人の品質管理や独立性などの監査体制について、聴取等により妥当であると評価している。

④ 監査報酬の内容等

ａ．監査公認会計士等に対する報酬

区　分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	8	29	－
連結子会社	－	－	－	－
計	24	8	29	－

当社における前連結会計年度の非監査業務の内容は、ＴＣＦＤ提言に基づく情報開示に係るコンサルティング業務である。

ｂ．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(ａ．を除く)

区　分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	－	25	－	－
連結子会社	－	－	－	－
計	－	25	－	－

当社における前連結会計年度の非監査業務の内容は、株式会社スカルト及び株式会社蒲原設備工業の子会社化に係るデューデリジェンス等である。

ｃ．その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項なし。

ｄ．監査報酬の決定方針

該当事項なし。

ｅ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの入手資料や報告聴取を通じて、会計監査人の監査計画、報酬見積りの算出根拠及び職務執行状況等を総合的に検討したうえで同意している。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を以下のように定めている。

ａ．取締役の報酬等の決定方針及び決定の方法

取締役の報酬は、固定報酬としての「基本報酬」、「業績連動報酬等」及び「退職慰労金」により構成される。

取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定している。

また、業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬とし、各事業年度の達成度に連動して算出された額を、賞与として毎年一定の時期に、又は退職慰労金として退任時に一括して支給している。業績連動報酬に係る指標は、個別業績の経常利益であり、当該指標を選択した理由は企業の経営活動の全般の利益を表し当社にとっての最重要な指標と捉えているためである。なお、当事業年度における業績連動に係る指標の実績は40億円である。

これら報酬の種類別割合等については、社外取締役を主要な構成員とする「報酬に関する意見交換会」に諮問し答申を得るものとしている。

取締役の金銭報酬の額は、1987年６月26日開催の第73回定時株主総会において月額20百万円以内と決議しており(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)、当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は17名であった。

取締役の個人別の報酬等は、取締役会の委任決議に基づき代表取締役会長 水谷　和久が具体的内容の決定をしている。その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当の業績を踏まえた評価配分であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当の評価を行うには代表取締役が最も適しているからである。取締役会は、当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう「報酬に関する意見交換会」に決定方針との整合性を含めた多角的な検討について諮問し答申を得る等の措置を講じており、当該手続きを経て取締役の個人別の報酬等の内容が決定されていることから、その内容が決定方針に沿うものであると判断している。

なお、当事業年度の「報酬に関する意見交換会」の実施は2023年５月22日、取締役会決議年月日は2023年６月29日である。

ｂ．監査役の報酬等の決定方針及び決定の方法

監査役の報酬等は、総会決議の範囲内で監査役会の協議のうえで定めている。

監査役の報酬は、固定報酬としての「基本報酬」及び「退職慰労金」により構成され、一定の基準に基づき監査役間の協議により定めている。

また、退職慰労金は一定の基準に基づく固定報酬とし、監査役間の協議により定めており、退任時に一括して支給される。

監査役の金銭報酬の額は、1987年６月26日開催の第73回定時株主総会において月額４百万円以内と決議しており、当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は３名であった。

c．株式報酬制度の導入及び金銭報酬の報酬額改定

金銭報酬とは別枠で、2024年６月27日開催の第110回定時株主総会において、株式報酬制度の導入が決議された。

株式報酬は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、当社の業績を考慮しながら役位別に定めたポイントを毎年一定の時期に付与し、付与した累計ポイントに相当する当社株式及び一定割合の金銭を退任時に支給するものである。株式報酬の対象者は、取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）及び監査役（社外監査役を除く。）とし、株式報酬として付与されるポイント総数の上限は、１事業年度あたり13,000ポイントとする。当該株主総会終結時点の本制度の対象となる取締役は４名、監査役は１名である。

また、同株主総会において、退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金水準の一部を金銭報酬に移行することに伴い、報酬額の定めを月額から年額に変更し、取締役については年額240百万円以内（うち社外取締役分は24百万円以内。ただし使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、監査役については年額48百万円以内と決議している。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は８名、監査役の員数は３名である。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる役員の員数(人)
		固定報酬		賞与	退職慰労金		
		業績連動報酬以外		業績連動報酬(使用人兼務役員)	業績連動報酬(使用人兼務役員以外)	業績連動報酬以外	
		(役員報酬)	(使用人兼務役員給与)				
取締役(社外取締役を除く)	110	82	－	－	6	21	8
監査役(社外監査役を除く)	15	12	－	－	－	3	1
社外役員	12	10	－	－	－	1	5

(注) 報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、2023年６月29日開催の第109回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役３名を含んでいる。

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載していない。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、もっぱら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式を「純投資目的である投資株式」としている。また、発行会社との事業上の関係の強化及び維持を図る目的などを総合的に勘案し、中長期的視点で当社企業価値の持続的な向上に資すると思われる投資株式を、「純投資目的以外の目的である投資株式」としている。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

ａ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、株価変動によるリスク回避等の観点から、当社の事業上必要でない場合は、これを保有しないものとしている。また、当社の主たる事業である設備工事業は取引先からの受注によって収益が生み出されることから、発行会社から直近３ヶ年における一定量の受注工事高を獲得していれば、事業上の関係が深く当社企業価値の向上に必要な取引先であるため継続保有し、受注工事高の獲得が希薄であれば、発行会社との十分な対話を経たうえで保有を縮減又は売却することを基本方針としている。なお、一定量の受注工事高の数値基準については、同業他社との受注競争において価格面などの機密情報にあたるため、記載を省略する。

保有している投資株式の継続保有や買増し・売却の要否の判断にあたっては、上記のとおり受注工事高の取引の確認に加えて、保有による便益が資本コストに見合っているかについても合理性を検証している。この検証方法は、発行会社グループから受注した工事件名に係る工事利益等から算出した投資利益(ＲＯＩ)と、ＣＡＰＭを用いて算出した当社の加重平均資本コスト(ＷＡＣＣ)を比較する(ＲＯＩ＞ＷＡＣＣであれば保有の便益が得られていると判断する)ものである。これらを踏まえて保有の適否については、受注工事高及び保有便益を獲得しているかどうかなどの観点に基づき、取締役会で決議を行う体制である。なお、各銘柄ごとのＲＯＩについては、同業他社との受注競争において価格面などの機密情報にあたるため、記載を省略する。

2024年３月期における保有投資株式については、受注工事高及び保有便益を勘案した結果、21銘柄のうち19銘柄について保有の妥当性が認められた。よって、2024年３月29日開催の取締役会において、保有の妥当性が認められない2銘柄の売却を決議した。

ｂ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	32	272
非上場株式以外の株式	21	887

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	－	－	
非上場株式以外の株式	4	3	持株会の加入による取得であり、直近３ヶ年における一定量の受注工事高の獲得があり、かつＲＯＩがＷＡＣＣを超えていることから、事業上の同社との関係強化のため継続加入している。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	2	6
非上場株式以外の株式	－	－

ｃ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度 株式数(株) 貸借対照表計上額(百万円)	前事業年度 株式数(株) 貸借対照表計上額(百万円)	①保有目的、②業務提携等の概要 ③定量的な保有効果 及び④株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	99,387 192	99,387 91	①・②当社の営業基盤である北陸の主要企業であり、設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。 ③ＲＯＩがＷＡＣＣ以下であるが、直近３ヶ年における一定量の受注工事高の獲得があるため、保有の妥当性がある。	有
小野薬品工業㈱	50,000 122	50,000 138	①・②設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。 ③直近３ヶ年における受注工事高の獲得は希薄であり、かつＲＯＩがＷＡＣＣ以下であるため、保有の妥当性が認められないと判断し、売却する方針である。	無
セーレン㈱	40,278 111	40,143 93	①・②当社の営業基盤である北陸の主要企業であり、設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。 ③直近３ヶ年における一定量の受注工事高の獲得があり、かつＲＯＩがＷＡＣＣを超えている。 ④株式数の増加は持株会の加入による取得であり、事業上の同社との関係強化のため継続加入している。	無
スズキ㈱	42,000 73	10,500 50	①・②設備工事業における営業取引関係の維持強化のため ③直近３ヶ年における受注工事高の獲得は希薄であり、かつＲＯＩがＷＡＣＣ以下であるが、今後の設備投資に備えた関係性継続のため、保有の妥当性がある。	無
㈱富山第一銀行	62,602 59	62,602 36	①・②当社の営業基盤である北陸の主要企業であり、設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。 ③直近３ヶ年における受注工事高の獲得は希薄であるものの、ＲＯＩがＷＡＣＣを超えており、かつ設備工事業における営業取引関係の維持強化のため、保有の妥当性がある。	有
朝日印刷㈱	45,173 40	44,298 38	①・②当社の営業基盤である北陸の主要企業であり、設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。 ③直近３ヶ年における一定量の受注工事高の獲得があり、かつＲＯＩがＷＡＣＣを超えている。 ④株式数の増加は持株会の加入による取得であり、事業上の同社との関係強化のため継続加入している。	無
ニチコン㈱	31,000 39	31,000 42	①・②設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。 ③直近３ヶ年における一定量の受注工事高の獲得があり、かつＲＯＩがＷＡＣＣを超えている。	無
㈱ゴールドウイン	4,000 39	4,000 50	①・②当社の営業基盤である北陸の主要企業であり、設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。 ③ＲＯＩがＷＡＣＣ以下であるが、直近３ヶ年における一定量の受注工事高の獲得があるため、保有の妥当性がある。	無

銘柄	当事業年度 株式数(株) 貸借対照表計上額(百万円)	前事業年度 株式数(株) 貸借対照表計上額(百万円)	①保有目的、②業務提携等の概要 ③定量的な保有効果 及び④株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
日本ゼオン㈱	28,094 37	26,615 37	①・②設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。 ③直近３ヶ年における一定量の受注工事高の獲得があり、かつＲＯＩがＷＡＣＣを超えている。 ④株式数の増加は持株会の加入による取得であり、事業上の同社との関係強化のため継続加入している。	無
㈱福井銀行	18,137 35	18,137 27	①・②当社の営業基盤である北陸の主要企業であり、設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。 ③直近３ヶ年における一定量の受注工事高の獲得があり、かつＲＯＩがＷＡＣＣを超えている。	有
㈱北國フィナンシャルホールディングス	5,830 29	5,830 24	①・②当社の営業基盤である北陸の主要企業であり、設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。 ③ＲＯＩがＷＡＣＣ以下であるが、直近３ヶ年における一定量の受注工事高の獲得があるため、保有の妥当性がある。	無
㈱みずほフィナンシャルグループ	9,363 28	9,363 17	①・②設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。 ③直近３ヶ年における一定量の受注工事高の獲得があり、かつＲＯＩがＷＡＣＣを超えている。	有
小松マテーレ㈱	25,907 20	25,907 17	①・②当社の営業基盤である北陸の主要企業であり、設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。 ③直近３ヶ年における一定量の受注工事高の獲得があり、かつＲＯＩがＷＡＣＣを超えている。	無
第一生命ホールディングス㈱	3,600 13	3,600 8	①・②設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。 ③直近３ヶ年における一定量の受注工事高の獲得があり、かつＲＯＩがＷＡＣＣを超えている。	無
東洋紡㈱	12,100 13	12,100 12	①・②設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。 ③直近３ヶ年における一定量の受注工事高の獲得があり、かつＲＯＩがＷＡＣＣを超えている。	無
㈱富山銀行	6,000 12	6,000 10	①・②当社の営業基盤である北陸の主要企業であり、設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。 ③直近３ヶ年における受注工事高の獲得は希薄であり、かつＲＯＩがＷＡＣＣ以下であるが、今後の設備投資に備えた関係性継続のため、保有の妥当性がある。	有
㈱ＣＫサンエツ	1,595 6	1,527 6	①・②当社の営業基盤である北陸の主要企業であり、設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。 ③直近３ヶ年における一定量の受注工事高の獲得があり、かつＲＯＩがＷＡＣＣを超えている。 ④株式数の増加は持株会の加入による取得であり、事業上の同社との関係強化のため継続加入している。	無
サンケン電気㈱	670 4	670 7	①・②設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。 ③直近３ヶ年における一定量の受注工事高の獲得があり、かつＲＯＩがＷＡＣＣを超えている。	無

銘柄	当事業年度 株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	前事業年度 株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	①保有目的、②業務提携等の概要 ③定量的な保有効果 及び④株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
トナミホールディングス㈱	737 3	737 3	①・②当社の営業基盤である北陸の主要企業であり、設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。 ③直近３ヶ年における一定量の受注工事高の獲得があり、かつＲＯＩがＷＡＣＣを超えている。	有
インフロニア・ホールディングス㈱	1,771 2	1,771 1	①・②設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。 ③直近３ヶ年における一定量の受注工事高の獲得があり、かつＲＯＩがＷＡＣＣを超えている。	無
津田駒工業㈱	2,000 0	2,000 1	①・②当社の営業基盤である北陸の主要企業であり、設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。 ③直近３ヶ年における受注工事高の獲得は希薄であり、かつＲＯＩがＷＡＣＣ以下であるため、保有の妥当性が認められないと判断し、売却する方針である。	無

(注) 当社の株式の保有の有無については、銘柄が持株会社の場合はその主要な子会社の保有分(実質所有株式数)を勘案し記載している。

みなし保有株式
該当なし。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当なし。

第５ 【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第２条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(2023年４月１日から2024年３月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(2023年４月１日から2024年３月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、講習会等に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,549	※3 19,495
受取手形・完成工事未収入金等	※1 14,614	※1,※2 22,237
有価証券	105	1
未成工事支出金	477	409
材料貯蔵品	409	440
その他	377	402
貸倒引当金	△7	△10
流動資産合計	36,526	42,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,011	9,022
機械、運搬具及び工具器具備品	7,392	7,912
土地	5,123	5,118
リース資産	30	77
建設仮勘定	1,231	55
減価償却累計額	△7,850	△8,661
有形固定資産合計	13,938	13,526
無形固定資産		
のれん	494	1,322
その他	85	975
無形固定資産合計	579	2,298
投資その他の資産		
投資有価証券	※3,※4 1,533	※3,※4 1,405
長期貸付金	※3,※4 114	※3,※4 95
繰延税金資産	1,392	1,474
その他	743	997
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	3,758	3,948
固定資産合計	18,276	19,773
資産合計	54,803	62,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,978	※2 11,880
短期借入金	-	※3 176
リース債務	8	16
未払金	1,875	1,606
未払法人税等	747	1,181
未成工事受入金	※5 455	※5 1,132
工事損失引当金	20	5
災害損失引当金	-	24
その他	369	728
流動負債合計	10,455	16,752
固定負債		
長期借入金	-	※3 143
リース債務	6	36
繰延税金負債	-	222
役員退職慰労引当金	130	108
退職給付に係る負債	3,347	3,474
資産除去債務	127	127
その他	18	18
固定負債合計	3,629	4,131
負債合計	14,085	20,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,328	3,328
資本剰余金	2,803	2,803
利益剰余金	35,122	36,099
自己株式	△707	△708
株主資本合計	40,547	41,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258	394
退職給付に係る調整累計額	△87	△52
その他の包括利益累計額合計	170	341
純資産合計	40,717	41,865
負債純資産合計	54,803	62,749

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年４月１日 至 2023年３月31日)	当連結会計年度 (自 2023年４月１日 至 2024年３月31日)
売上高		
完成工事高	43,239	51,439
その他の事業売上高	1,607	1,958
売上高合計	※1 44,846	※1 53,398
売上原価		
完成工事原価	※2 36,656	※2 43,071
その他の事業売上原価	1,159	1,452
売上原価合計	37,816	44,523
売上総利益		
完成工事総利益	6,582	8,368
その他の事業総利益	447	506
売上総利益合計	7,030	8,874
販売費及び一般管理費	※3,※4 4,673	※3,※4 5,449
営業利益	2,356	3,425
営業外収益		
受取配当金	24	27
受取手数料	67	69
受取地代家賃	22	26
その他	63	103
営業外収益合計	178	227
営業外費用		
支払利息	0	1
その他	3	5
営業外費用合計	3	7
経常利益	2,531	3,645
特別利益		
固定資産売却益	※5 4	※5 11
その他	0	1
特別利益合計	4	12
特別損失		
固定資産除却損	※6 29	※6 28
投資有価証券評価損	7	111
災害による損失	-	77
その他	-	1
特別損失合計	37	218
税金等調整前当期純利益	2,498	3,439
法人税、住民税及び事業税	797	1,327
法人税等調整額	72	△97
法人税等合計	870	1,230
当期純利益	1,628	2,209
親会社株主に帰属する当期純利益	1,628	2,209

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年４月１日 至 2023年３月31日)	当連結会計年度 (自 2023年４月１日 至 2024年３月31日)
当期純利益	1,628	2,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	135
退職給付に係る調整額	35	35
その他の包括利益合計	※ 68	※ 170
包括利益	1,696	2,379
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,696	2,379

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年４月１日　至 2023年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,328	2,803	34,333	△707	39,759	225	△123	102	39,861
当期変動額									
剰余金の配当			△839		△839				△839
親会社株主に帰属する当期純利益			1,628		1,628				1,628
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						33	35	68	68
当期変動額合計	－	－	788	△0	788	33	35	68	856
当期末残高	3,328	2,803	35,122	△707	40,547	258	△87	170	40,717

当連結会計年度(自 2023年４月１日　至 2024年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,328	2,803	35,122	△707	40,547	258	△87	170	40,717
当期変動額									
剰余金の配当			△1,231		△1,231				△1,231
親会社株主に帰属する当期純利益			2,209		2,209				2,209
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						135	35	170	170
当期変動額合計	－	－	977	△0	977	135	35	170	1,147
当期末残高	3,328	2,803	36,099	△708	41,524	394	△52	341	41,865

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年４月１日 至 2023年３月31日)	当連結会計年度 (自 2023年４月１日 至 2024年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,498	3,439
減価償却費	970	1,057
のれん償却額	41	149
貸倒引当金の増減額（△は減少）	21	3
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△11	△15
災害損失引当金の増減額（△は減少）	-	24
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5	111
受取利息及び受取配当金	△40	△34
支払利息	0	1
有形固定資産売却損益（△は益）	△4	△10
有形固定資産除却損	29	25
無形固定資産除却損	-	2
投資有価証券評価損益（△は益）	6	111
売上債権の増減額（△は増加）	2,743	△5,561
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△19	98
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,217	2,706
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△926	517
その他	△104	448
小計	3,993	3,077
利息及び配当金の受取額	37	36
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△734	△857
法人税等の還付額	18	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,314	2,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,300	△4,225
定期預金の払戻による収入	4,800	4,941
有形固定資産の取得による支出	△1,435	△762
有形固定資産の売却による収入	12	35
有形固定資産の除却による支出	△26	△19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,165	※2 △1,560
その他	180	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,935	△1,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△52
配当金の支払額	△834	△1,222
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14	△14
その他	△50	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△900	△1,289
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△521	△478
現金及び現金同等物の期首残高	20,470	19,949
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,949	※1 19,470

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　4社

連結子会社の名称　　ホッコー商事㈱、㈱スカルト、㈱蒲原設備工業、㈱日建

㈱日建は2023年12月５日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となった。

(2) 非連結子会社の数　　2社

非連結子会社の名称　Ｂｌｕｅ・Ｓｋｙ㈱

PT.AWINA RIKUDENKO SOLAR ENGINEERING INDONESIA

上記２社は、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外している。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の数　2社

持分法を適用しない関連会社の数　　2社

主要な会社等の名称

非連結子会社　　Ｂｌｕｅ・Ｓｋｙ㈱

PT.AWINA RIKUDENKO SOLAR ENGINEERING INDONESIA

関連会社　　前田電工㈱、㈱大山ファースト

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社4社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一である。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ．市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上

ロ．市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② 棚卸資産

イ．未成工事支出金

個別法による原価法

ロ．材料貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物

8 ~50年

機械、運搬具及び工具器具備品

4 ~17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

また、顧客関連資産についてはその効果の発現する期間に基づく定額法を採用している。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

④ 災害損失引当金

令和6年能登半島地震による被災資産の撤去、修繕等に伴う支出に備えるため、当該費用の見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生年度に費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事請負契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、原価比例法を用いて履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき完成工事高及び完成工事原価を一定の期間にわたり認識している。また、その他の契約については、工事が完了し、目的物の引渡しを行った時点で、完成工事高及び完成工事原価を認識している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(重要な会計上の見積り)

1．一定の期間にわたり履行義務が充足される工事請負契約の収益認識

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
完成工事高	28,806	34,263

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

工事請負契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識している。

算出方法としては、当連結会計年度末までに実施した工事に関して発生した工事原価が工事原価総額に占める割合をもって当連結会計年度末における工事進捗度とする「原価比例法」を採用している。

② 主要な仮定

一定の期間にわたり履行義務が充足される工事請負契約の収益認識における重要な見積りは工事進捗度であり、その工事進捗度の主要な仮定は、工事原価総額の合理的な見積りである。

工事は個別性が強く、基本的な仕様や作業内容が顧客の指図に基づいて行われることから、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得られにくい。このため、工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する工事現場責任者による一定の仮定と判断が必要であり、不確実性を伴う。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

見積った工事原価総額は、工事が一般に長期にわたることから、工事の進行途上において設計や仕様の変更、施工の遅延、原価低減活動或いは市況の変動による建設資材単価や労務単価等の変動が生じた場合には、実際の工事原価の発生額と異なることとなり、翌連結会計年度の連結財務諸表において一定の期間にわたり履行義務が充足される工事請負契約に基づく完成工事高に重要な影響を与える可能性がある。

2．のれん及び顧客関連資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん (うち、㈱日建に係るもの)	494 (－)	1,322 (943)
顧客関連資産 (うち、㈱日建に係るもの)	－ (－)	847 (847)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

のれんについては、「１　連結財務諸表等　注記事項　（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）　４．会計方針に関する事項　(6)のれんの償却方法及び償却期間」に、顧客関連資産については、「１　連結財務諸表等　注記事項　（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）　４．会計方針に関する事項　(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法　②無形固定資産(リース資産を除く)」に記載のとおり、規則的に償却を行っている。経営環境の著しい悪化等、減損の兆候が発生した場合には減損損失の認識の判定を行い、減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識することとしている。

なお、2023年12月31日をみなし取得日として連結子会社化した㈱日建の取得原価のうち、のれん及び顧客関連資産に配分された金額が相対的に多額であるため、㈱日建に係るのれん及び顧客関連資産を含む資産グループについて減損の兆候を識別しているが、割引前将来キャッシュ・フローの総額がのれん及び顧客関連資産を含む固定資産の帳簿価額を上回ったため、減損損失を認識していない。

② 主要な仮定

減損損失の認識及び測定に用いる割引前将来キャッシュ・フローは、当連結会計年度末以降における投資先の事業計画を基礎として見積っており、当該事業計画は、投資先の経営環境などの外部要因に関する仮定を含んでいる。

なお、㈱日建の割引前将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画における主要な仮定は、注力する工事の種類並びにエリアの見直しによる売上高成長率の確保、及び工程管理・原価管理の徹底並びに全般にわたる継続的なコスト削減による営業利益率の改善である。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来の不確実な経営環境の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性がある。

(表示方法の変更)

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において区分掲記していた、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の償還による収入」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めることとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有価証券の償還による収入」1,100百万円、「その他」△919百万円は、「その他」180百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※１　受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
受取手形	664百万円	604百万円
電子記録債権	1,731　〃	3,312　〃
完成工事未収入金	8,342　〃	10,389　〃
契約資産	3,876　〃	7,930　〃

※２　期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。
なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計期間 (2024年３月31日)
受取手形	－百万円	22百万円
電子記録債権	－　〃	94　〃
電子記録債務	－　〃	3　〃

※３　担保資産及び担保付債務
担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
現預金	－百万円	25百万円
投資有価証券	2　〃	2　〃
長期貸付金	1　〃	0　〃
計	3　〃	28　〃

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
短期借入金	－百万円	20百万円
長期借入金	－　〃	4　〃
計	－　〃	24　〃

※４　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
投資有価証券(株式)	23百万円	123百万円
長期貸付金	105　〃	88　〃

※５　未成工事受入金のうち、契約負債の金額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
契約負債	455百万円	1,132百万円

(連結損益計算書関係)

※１　顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項　(収益認識関係)　１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載している。

※２　完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)	当連結会計年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)
△11百万円	△15百万円

※３　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)	当連結会計年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)
従業員給料手当	2,143百万円	2,330百万円
退職給付費用	100　〃	110　〃
役員退職慰労引当金繰入額	22　〃	30　〃

※４　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)	当連結会計年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)
63百万円	71百万円

※５　固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)	当連結会計年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	1百万円	7百万円
土地	3　〃	4　〃
計	4　〃	11　〃

※６　固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)	当連結会計年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)
建物及び構築物	29百万円	28百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0　〃	0　〃
計	29　〃	28　〃

(連結包括利益計算書関係)

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)	当連結会計年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	42百万円	166百万円
組替調整額	△0　〃	1　〃
税効果調整前	41　〃	168　〃
税効果額	△8　〃	△32　〃
その他有価証券評価差額金	33　〃	135　〃
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－　〃	－　〃
組替調整額	50　〃	50　〃
税効果調整前	50　〃	50　〃
税効果額	△15　〃	△15　〃
退職給付に係る調整額	35　〃	35　〃
その他の包括利益合計	68　〃	170　〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	29,963	–	–	29,963

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	1,973	0	–	1,973

(注)増加は、単元未満株式の買取によるものである

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年６月29日定時株主総会	普通株式	559	20	2022年３月31日	2022年６月30日
2022年10月26日取締役会	普通株式	279	10	2022年９月30日	2022年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年６月29日定時株主総会	普通株式	727	利益剰余金	26	2023年３月31日	2023年６月30日

当連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	29,963	－	－	29,963

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	1,973	0	－	1,974

(注)増加は、単元未満株式の買取によるものである

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年６月29日定時株主総会	普通株式	727	26	2023年３月31日	2023年６月30日
2023年10月27日取締役会	普通株式	503	18	2023年９月30日	2023年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年６月27日定時株主総会	普通株式	615	利益剰余金	22	2024年３月31日	2024年６月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)	当連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)
現金預金勘定	20,549百万円	19,495百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△600　〃	－　〃
担保に供している定期預金	－　〃	△25　〃
現金及び現金同等物	19,949　〃	19,470　〃

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

株式の取得により新たに株式会社スカルト及び株式会社蒲原設備工業を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。

流動資産	1,331百万円
固定資産	487百万円
のれん	535百万円
流動負債	△785百万円
固定負債	△66百万円
株式の取得価格	1,503百万円
現金及び現金同等物	△337百万円
差引：取得のための支出	1,165百万円

当連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

株式の取得により新たに株式会社日建を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得

価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。

流動資産	3,857百万円
固定資産	1,258百万円
のれん	978百万円
流動負債	△2,608百万円
固定負債	△485百万円
株式の取得価格	2,999百万円
現金及び現金同等物	△1,439百万円
差引：取得のための支出	1,560百万円

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握する体制としている。

営業債務は、そのほとんどが１年以内の支払期日である。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、17%が特定の大口顧客に対するものである。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(2023年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,227	1,227	－
(2)長期預金	600	600	－
資産計	1,827	1,827	－

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形・完成工事未収入金等(契約資産を除く)、支払手形・工事未払金等、未払金及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(*2) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含めていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式等	412

当連結会計年度(2024年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,007	1,007	－
(2)長期預金	600	600	－
資産計	1,607	1,607	－

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形・完成工事未収入金等(契約資産を除く)、支払手形・工事未払金等、未払金及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(*2) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含めていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式等	399

(注) 満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年３月31日)

	１年以内 (百万円)	１年超５年以内 (百万円)	５年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債等)	5	0	0	10
(2)債券(その他)	100	300	－	－
(3)その他	－	1	98	－
合計	105	301	99	10

当連結会計年度(2024年３月31日)

	１年以内 (百万円)	１年超５年以内 (百万円)	５年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債等)	0	5	0	10
(2)債券(その他)	－	－	－	－
(3)その他	1	－	98	10
合計	1	5	99	20

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類している。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で連結貸借対照表計上額に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年３月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	717	－	－	717
債券(社債等)	－	16	－	16
債券(その他)	－	401	－	401
その他	－	91	－	91
資産計	717	509	－	1,227

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式及び債券（その他）は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類している。債券（その他）は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類している。

債券（社債等）は私募債であり、相場価格がないため、元利金の合計額を当該債券の残存期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル２の時価に分類している。

その他は投資信託であり、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価格を時価としており、その時価をレベル２の時価に分類している。

当連結会計年度(2024年３月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	887	－	－	887
債券(社債等)	－	15	－	15
債券(その他)	－	－	－	－
その他	－	104	－	104
資産計	887	119	－	1,007

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類している。

債券は私募債であり、相場価格がないため、元利金の合計額を当該債券の残存期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル２の時価に分類している。

その他は投資信託であり、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価格を時価としており、その時価をレベル２の時価に分類している。

(2) 時価で連結貸借対照表計上額に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年３月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期預金	－	600	－	600
資産計	－	600	－	600

当連結会計年度(2024年３月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期預金	－	600	－	600
資産計	－	600	－	600

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期預金

長期預金は、元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル２の時価に分類している。

(有価証券関係)

１．その他有価証券

前連結会計年度(2023年３月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	612	228	384
債券	407	405	2
その他	－	－	－
小計	1,019	663	386
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	105	112	△7
債券	11	11	△0
その他	91	100	△8
小計	208	224	△16
合計	1,227	857	369

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額388百万円)については、上表には含めていない。

当連結会計年度(2024年３月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	872	327	545
債券	－	－	－
その他	10	10	0
小計	883	337	545
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	14	16	△1
債券	15	16	△1
その他	93	100	△6
小計	123	133	△9
合計	1,007	471	536

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額276百万円)については、上表には含めていない。

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	－
合計	0	0	－

当連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	9	1	－
合計	9	1	－

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

関係会社株式について7百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

関係会社株式について1百万円減損処理を行っている。

その他有価証券の株式について110百万円減損処理を行っている。

(退職給付関係)

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。

一部の連結子会社は、総合型確定給付企業年金基金制度(複数事業主制度)に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理している。なお、総合型確定給付企業年金基金制度については、重要性が乏しいため、複数事業主制度に係る注記を省略している。

また、連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2．確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)	当連結会計年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)
退職給付債務の期首残高	3,319	3,347
勤務費用	261	235
利息費用	7	7
数理計算上の差異の発生額	△49	2
退職給付の支払額	△214	△133
新規連結子会社取得による増加額	22	15
退職給付債務の期末残高	3,347	3,474

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,347	3,474
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,347	3,474
退職給付に係る負債	3,347	3,474
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,347	3,474

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)	当連結会計年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)
勤務費用	261	235
利息費用	7	7
数理計算上の差異の費用処理額	△49	2
過去勤務費用の費用処理額	50	50
確定給付制度に係る退職給付費用	270	296

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)	当連結会計年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)
過去勤務費用	△50	△50
合計	△50	△50

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)	当連結会計年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)
未認識過去勤務費用	126	75
合計	126	75

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしている。)

	前連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)	当連結会計年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)
割引率	0.2%	0.2%

３．確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の総合型確定給付企業年金基金制度を含む。)は、前連結会計年度77百万円、当連結会計年度80百万円である。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	216百万円	299百万円
未払事業税	32 〃	40 〃
退職給付に係る負債	1,020 〃	1,060 〃
その他	381 〃	365 〃
繰延税金資産小計	1,651 〃	1,765 〃
評価性引当額	△121 〃	△110 〃
繰延税金資産合計	1,529 〃	1,655 〃
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△109 〃	△142 〃
資産除去債務に対応する除去費用	△25 〃	△22 〃
その他	△2 〃	△237 〃
繰延税金負債合計	△137 〃	△402 〃
繰延税金資産の純額	1,392 〃	1,252 〃

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
（調整）		
永久に損金に算入されない項目	0.4 〃	0.6 〃
永久に益金に算入されない項目	△0.1 〃	△0.1 〃
住民税均等割等	1.5 〃	1.1 〃
評価性引当額	0.6 〃	0.1 〃
子会社株式取得関連費用	1.7 〃	1.9 〃
のれん償却	0.5 〃	1.3 〃
その他	△0.2 〃	0.4 〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9 〃	35.8 〃

(企業結合等関係)

取得による企業結合

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社日建

事業の内容　　管工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社日建は、1981年３月の設立以来、神奈川県をはじめとする首都圏有数の設備工事業者として、空調･給排水管などの管工事を主体に、電気工事など幅広く事業展開している。

同社を子会社化することにより、当社グループの関東方面での商圏拡大が見込めることから、中期経営計画「アクションプラン2024」の達成に大きく寄与するものと判断し、株式を取得することを決定した。

(3) 企業結合日

2023年12月５日(株式取得日)

2023年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はない。

(6) 取得した議決権比率

100％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによる。

２．連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年１月１日から2024年３月31日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預金	2,999百万円
取得原価		2,999百万円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　　218百万円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

978百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したもの。

(3) 償却方法及び償却期間

７年間にわたる均等償却

6．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,857百万円
固定資産	1,258百万円
資産合計	5,115百万円
流動負債	2,608百万円
固定負債	485百万円
負債合計	3,094百万円

7．のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の償却期間

内訳	金額	償却期間
顧客関連資産	869百万円	10年

8．企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	6,178	百万円
営業損失（△）	△432	百万円
経常損失（△）	△406	百万円
税金等調整前当期純損失（△）	△495	百万円
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△371	百万円
１株当たり当期純損失（△）	△13.27	円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としている。また、企業結合時に認識されたのれん等の無形固定資産が当連結会計年度の開始の日に発生したものとして影響の概算額を算定している。

なお、当該注記は監査証明を受けていない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、富山県その他の地域において、賃貸商業施設、賃貸住宅及び遊休資産を所有している。2023年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は112百万円(賃貸収益はその他の事業売上高に、主な賃貸費用はその他の事業売上原価及び営業外費用に計上)である。2024年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は124百万円(賃貸収益はその他の事業売上高に、主な賃貸費用はその他の事業売上原価及び営業外費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)	当連結会計年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,767	2,738
	期中増減額	△28	△59
	期末残高	2,738	2,679
期末時価		2,979	2,958

(注) １．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費の42百万円である。また、当連結会計年度の主な減少額は減価償却費の42百万円である。
３．期末の時価は、当連結会計年度に取得したものについては取得価額に基づき、その他の物件については固定資産税評価額及び不動産鑑定評価額に基づき算定している。

(収益認識関係)

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他の事業(注)	合計
	設備工事業		
内線・空調管工事	26,334	－	26,334
配電線工事	10,852	－	10,852
その他工事	6,051	－	6,051
その他	－	1,467	1,467
顧客との契約から生じる収益	43,239	1,467	44,706
その他の収益	－	140	140
外部顧客への売上高	43,239	1,607	44,846

(注)「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等である。

当連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他の事業(注)	合計
	設備工事業		
内線・空調管工事	35,124	－	35,124
配電線工事	11,582	－	11,582
その他工事	4,732	－	4,732
その他	－	1,818	1,818
顧客との契約から生じる収益	51,439	1,818	53,258
その他の収益	－	140	140
外部顧客への売上高	51,439	1,958	53,398

(注)「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保守業務等である。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

設備工事業

(1) 顧客との契約及び履行義務に関する情報

当社グループは、設備工事業を主な事業の内容としている。

設備工事業においては、顧客との工事請負契約に基づき内線工事、空調管工事及び配電線工事等を請負施工している。

工事請負契約に関する取引の対価は、工事が完了し、目的物の引渡し後、概ね４ヶ月以内に受領している。

(2) 取引金額の算定に関する情報

工事請負契約について、顧客との契約の履行義務における契約金額を取引金額としている。また、当該取引金額には変動対価等は含まれていない。

(3) 履行義務への配分額の算定に関する情報

内線工事及び空調管工事は、通常、それぞれ独立して顧客と工事請負契約を締結しているが、これらの工種については一括した工事請負契約の締結も行っている。取引金額は、契約金額を独立販売価格の比率に基づき配分して算定している。

(4) 履行義務の充足時点に関する情報

工事請負契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約の履行義務の充足時点に関する情報は「１　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　注記事項　(重要な会計上の見積り)　一定の期間にわたり履行義務が充足される工事請負契約の収益認識」に記載した内容と同一である。

3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	12,354	10,738
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	10,738	14,306
契約資産(期首残高)	4,321	3,876
契約資産(期末残高)	3,876	7,930
契約負債(期首残高)	1,187	455
契約負債(期末残高)	455	1,132

契約資産は、一定の期間にわたり履行義務が充足される顧客との工事請負契約について、期末日時点で完了しているが目的物の引渡し前の工事施工に係る対価に対する当社の権利に関するものである。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられる。当該工事請負契約に関する対価は、工事が完了し、目的物の引渡し後に顧客へ請求し、概ね４ヶ月以内に受領している。

契約負債は、顧客との工事請負契約について、当該契約に基づき目的物の引渡し前に顧客から受領した請負代金に関するものである。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩される。

なお、連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は受取手形・完成工事未収入金等の科目で、契約負債は未成工事受入金の科目でそれぞれ表示している。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は1,123百万円である。前連結会計年度において契約資産が445百万円減少した理由は、前連結会計年度の期首時点で未完了であった工事が前連結会計年度の期中に完了し、目的物の引渡し及び顧客への契約対価の請求を行ったことによる減少である。

また、前連結会計年度において契約負債が732百万円減少した理由は、前連結会計年度における収益の認識に伴う減少である。

過去の期間に充足した履行義務から、前連結会計年度に認識した収益に重要性はない。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は337百万円である。当連結会計年度において契約資産が4,054百万円増加した理由は、当連結会計年度の期末時点で未完了の工事の当連結会計年度における履行義務の充足に伴う収益の認識による増加である。

また、当連結会計年度において契約負債が676百万円増加した理由は、当連結会計年度の期末時点で未完了の工事において請負金額の一部を当連結会計年度の期中に受領したことによる増加である。

過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はない。

(2) 残存履行義務に配分した取引金額

前連結会計年度において未充足の履行義務は、38,274百万円である。当該履行義務は主に設備工事業における工事請負契約に関するものであり、取引価格は期末日後最長で４年以内に収益として認識されると見込んでいる。

当連結会計年度において未充足の履行義務は、47,249百万円である。当該履行義務は主に設備工事業における工事請負契約に関するものであり、取引価格は期末日後最長で５年以内に収益として認識されると見込んでいる。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

当社グループの報告セグメントは設備工事業のみであり、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

当社グループの報告セグメントは設備工事業のみであり、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力㈱	684	設備工事業・その他
北陸電力送配電㈱	13,960	設備工事業・その他

当連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力㈱	1,164	設備工事業・その他
北陸電力送配電㈱	14,242	設備工事業・その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

当社グループの報告セグメントは設備工事業のみであり、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

当社グループの報告セグメントは設備工事業のみであり、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)及び当連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	北陸電力㈱	富山県富山市	117,641	発電・販売事業	被所有直接50.2	内線・空調管工事等の請負 役員の兼任及び転籍	内線・空調管工事等の請負	374	完成工事未収入金	212

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市況等を検討し、価格交渉のうえ、決定している。

当連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	北陸電力㈱	富山県富山市	117,641	発電・販売事業	被所有直接50.2	内線・空調管工事等の請負 役員の兼任及び転籍	内線・空調管工事等の請負	832	完成工事未収入金	531

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市況等を検討し、価格交渉のうえ、決定している。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	北陸電力送配電㈱	富山県富山市	10,000	送配電事業	なし	配電線工事等の請負	配電線工事等の請負	13,671	完成工事未収入金	2,977

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件については、市況等を検討し、価格交渉のうえ、決定している。

当連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	北陸電力送配電㈱	富山県富山市	10,000	送配電事業	なし	配電線工事等の請負	配電線工事等の請負	13,898	完成工事未収入金	2,640
									未成工事受入金	77

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件については、市況等を検討し、価格交渉のうえ、決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社役員の近親者	野坂　健次郎	－	－	－	なし	㈱スカルト取締役の近親者	土地の売却	10	土地	－
子会社役員の近親者	平倉　哲夫	－	－	－	なし	㈱蒲原設備工業取締役の近親者	土地の購入	23	土地	23

(注) 土地の売買価格は不動産鑑定評価額に基づき、価格交渉のうえ、決定している。

当連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

該当事項なし。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

北陸電力㈱(東京証券取引所プライム市場に上場)

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)	当連結会計年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)
１株当たり純資産額	1,454円73銭	1,495円75銭
１株当たり当期純利益	58円17銭	78円92銭

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)	当連結会計年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,628	2,209
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,628	2,209
普通株式の期中平均株式数	(千株)	27,990	27,989

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	–	–	–	–
１年以内に返済予定の長期借入金	–	176	0.8	–
１年以内に返済予定のリース債務	8	16	1.5	–
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	–	143	0.6	2025年4月～ 2027年9月
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	6	36	1.7	2025年4月～ 2028年3月
その他有利子負債	–	–	–	–
合計	14	371	–	–

(注) １．「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

２．長期借入金及びリース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりである。

	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
長期借入金	66	50	26	–
リース債務	14	12	9	–

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	9,163	20,628	33,304	53,398
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	(百万円)	△169	354	1,023	3,439
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	(百万円)	△137	202	579	2,209
１株当たり四半期(当期)純利益又は１株当たり四半期純損失(△)	(円)	△4.91	7.25	20.70	78.92

(会計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失(△)	(円)	△4.91	12.15	13.45	58.22

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年３月31日)	当事業年度 (2024年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,813	16,948
受取手形	636	※2 424
電子記録債権	1,681	※2 2,334
完成工事未収入金	※1 11,487	※1 16,079
有価証券	105	1
未成工事支出金	366	404
材料貯蔵品	397	429
その他	699	730
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	35,180	37,343
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,605	5,761
減価償却累計額	△1,638	△1,814
建物（純額）	3,967	3,947
構築物	1,039	1,689
減価償却累計額	△569	△638
構築物（純額）	470	1,050
機械及び装置	2,332	2,624
減価償却累計額	△1,318	△1,453
機械及び装置（純額）	1,013	1,170
車両運搬具	2,975	3,065
減価償却累計額	△2,281	△2,484
車両運搬具（純額）	693	580
工具、器具及び備品	1,982	2,052
減価償却累計額	△1,615	△1,708
工具、器具及び備品（純額）	367	344
土地	4,814	4,796
リース資産	30	77
減価償却累計額	△18	△31
リース資産（純額）	12	46
建設仮勘定	1,157	52
有形固定資産合計	12,496	11,987
無形固定資産	82	115

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年３月31日)	当事業年度 (2024年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,510	※3 1,269
関係会社株式	1,849	5,167
長期貸付金	※3 1	※3 0
従業員に対する長期貸付金	6	6
関係会社長期貸付金	955	888
破産更生債権等	19	19
長期前払費用	3	107
繰延税金資産	1,310	1,404
その他	693	695
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	6,323	9,533
固定資産合計	18,902	21,635
資産合計	54,082	58,979
負債の部		
流動負債		
工事未払金	6,651	9,085
リース債務	8	16
未払法人税等	669	1,129
未成工事受入金	400	942
工事損失引当金	20	5
災害損失引当金	－	24
その他	2,221	2,215
流動負債合計	9,972	13,419
固定負債		
リース債務	6	36
退職給付引当金	3,184	3,344
役員退職慰労引当金	88	66
その他	143	143
固定負債合計	3,422	3,591
負債合計	13,394	17,010

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年３月31日)	当事業年度 (2024年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,328	3,328
資本剰余金		
資本準備金	2,803	2,803
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,803	2,803
利益剰余金		
利益準備金	360	360
その他利益剰余金		
別途積立金	26,934	26,934
繰越利益剰余金	7,710	8,855
利益剰余金合計	35,004	36,150
自己株式	△707	△708
株主資本合計	40,429	41,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258	393
評価・換算差額等合計	258	393
純資産合計	40,688	41,968
負債純資産合計	54,082	58,979

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年４月１日 至 2023年３月31日)	当事業年度 (自 2023年４月１日 至 2024年３月31日)
売上高		
完成工事高	※1 42,448	※1 47,451
兼業事業売上高	※1 1,386	※1 1,625
売上高合計	43,835	49,076
売上原価		
完成工事原価	36,079	39,663
兼業事業売上原価	968	1,178
売上原価合計	37,048	40,841
売上総利益		
完成工事総利益	6,368	7,788
兼業事業総利益	417	447
売上総利益合計	6,786	8,235
販売費及び一般管理費		
役員報酬	87	105
従業員給料手当	2,086	2,175
退職金	0	5
退職給付費用	92	107
役員退職慰労引当金繰入額	22	30
法定福利費	366	401
福利厚生費	100	118
修繕維持費	126	40
事務用品費	203	236
通信交通費	235	273
動力用水光熱費	43	46
調査研究費	217	223
広告宣伝費	55	57
貸倒引当金繰入額	26	2
貸倒損失	–	0
交際費	23	27
寄付金	1	36
地代家賃	59	73
減価償却費	190	209
租税公課	189	248
保険料	16	17
雑費	232	293
販売費及び一般管理費合計	4,378	4,733
営業利益	2,408	3,502

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年４月１日 至 2023年３月31日)	当事業年度 (自 2023年４月１日 至 2024年３月31日)
営業外収益		
受取配当金	24	27
受取手数料	68	70
受取地代家賃	20	27
その他	63	66
営業外収益合計	177	190
営業外費用		
支払利息	0	1
その他	3	5
営業外費用合計	3	6
経常利益	2,581	3,686
特別利益		
固定資産売却益	※2 1	※2 7
投資有価証券売却益	0	1
特別利益合計	1	8
特別損失		
投資有価証券評価損	-	110
災害による損失	-	77
その他	37	16
特別損失合計	37	203
税引前当期純利益	2,545	3,490
法人税、住民税及び事業税	746	1,240
法人税等調整額	76	△126
法人税等合計	822	1,114
当期純利益	1,723	2,376

【完成工事原価報告書】

区分	注記番号	前事業年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (％)	当事業年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (％)
材料費		12,124	33.6	14,308	36.1
労務費		1,626	4.5	1,727	4.4
外注費		15,347	42.5	16,016	40.3
経費		6,981	19.4	7,611	19.2
(うち人件費)		(4,059)	(11.3)	(4,422)	(11.1)
計		36,079	100.0	39,663	100.0

(注)　原価計算の方法は、個別原価計算である。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年４月１日　至 2023年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
						別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,328	2,803	0	2,803	360	26,934	6,826	34,121	△707	39,546	225	225	39,772
当期変動額													
剰余金の配当							△839	△839		△839			△839
当期純利益							1,723	1,723		1,723			1,723
自己株式の取得									△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											33	33	33
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	883	883	△0	882	33	33	915
当期末残高	3,328	2,803	0	2,803	360	26,934	7,710	35,004	△707	40,429	258	258	40,688

当事業年度(自 2023年４月１日　至 2024年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
						別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,328	2,803	0	2,803	360	26,934	7,710	35,004	△707	40,429	258	258	40,688
当期変動額													
剰余金の配当							△1,231	△1,231		△1,231			△1,231
当期純利益							2,376	2,376		2,376			2,376
自己株式の取得									△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											135	135	135
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	1,145	1,145	△0	1,145	135	135	1,280
当期末残高	3,328	2,803	0	2,803	360	26,934	8,855	36,150	△708	41,574	393	393	41,968

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2．棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物・構築物

8～50年

機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品

4～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生年度に費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

(5) 災害損失引当金

令和６年能登半島地震による被災資産の撤去、修繕等に伴う支出に備えるため、当該費用の見積額を計上している。

５．完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 一定の期間にわたり履行義務が充足される工事請負契約に基づく工事

原価比例法を用いて履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき完成工事高及び完成工事原価を一定の期間にわたり認識している。

(2) その他の工事

工事が完成し、目的物の引渡しを行った時点で、完成工事高及び完成工事原価を認識している。

(重要な会計上の見積り)

１．一定の期間にわたり履行義務が充足される工事請負契約の収益認識

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
完成工事高	28,615	32,397

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「１　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　注記事項　(重要な会計上の見積り)　１．一定の期間にわたり履行義務が充足される工事請負契約の収益認識」に記載した内容と同一である。

2 . 関係会社株式の評価

(1)当事業年度に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式 (うち、㈱日建に係るもの)	1,849 (－)	5,167 (3,218)

(2)会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

市場価格のない関係会社株式は、取得原価をもって帳簿価額としているが、当該株式の実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、評価損を計上している。

㈱日建の関係会社株式の実質価額は、将来の事業計画に基づいた超過収益力等を反映した金額を基礎として算定している。当該関係会社株式の帳簿価額と実質価額を比較した結果、実質価額が帳簿価額を著しく下回っていないため、評価損を認識していない。

② 主要な仮定

関係会社株式の実質価格の算定の基礎となる、当事業年度以降における投資先の事業計画は、投資先の経営環境などの外部要因に関する仮定を含んでいる。

なお、㈱日建の事業計画における主要な仮定は、注力する工事の種類並びにエリアの見直しによる売上高成長率の確保、及び工程管理・原価管理の徹底並びに全般にわたる継続的なコスト削減による営業利益率の改善である。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

将来の不確実な経営環境の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼす可能性がある。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係書類)

前事業年度において「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することにした。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円として組み替えている。

前事業年度において区分掲記していた「特別損失」の「固定資産除却損」及び「関係会社株式評価損」は、特別損失総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めることにした。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた29百万円及び「関係会社株式評価損」に表示していた7百万円は、「その他」37百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (2023年３月31日)	当事業年度 (2024年３月31日)
完成工事未収入金	440百万円	531百万円

※２　期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。
なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計期間 (2024年３月31日)
受取手形	－百万円	9百万円
電子記録債権	－　〃	14　〃

※３　当社が出資しているＰＦＩ事業等に関する事業会社の借入債務に対して、下記の資産を担保に供している。

	前事業年度 (2023年３月31日)	当事業年度 (2024年３月31日)
投資有価証券	2百万円	2百万円
長期貸付金	1　〃	0　〃
計	3　〃	3　〃

(損益計算書関係)

※１　関係会社との取引に係るものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)	当事業年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)
完成工事高	741百万円	840百万円
兼業事業売上高	333　〃	356　〃

※２　固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)	当事業年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)
車両運搬具	1百万円	3百万円
土地	－　〃	3　〃
計	1　〃	7　〃

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2023年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額1,849百万円)は、市場価格のない株式等のため、記載していない。

当事業年度(2024年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額5,167百万円)は、市場価格のない株式等のため、記載していない。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年３月31日)	当事業年度 (2024年３月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	209百万円	284百万円
未払事業税	27 〃	37 〃
退職給付引当金	969 〃	1,018 〃
その他	329 〃	316 〃
繰延税金資産小計	1,535 〃	1,656 〃
評価性引当額	△90 〃	△87 〃
繰延税金資産合計	1,445 〃	1,568 〃
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△109 〃	△141 〃
資産除去債務に対応する除去費用	△25 〃	△22 〃
繰延税金負債合計	△134 〃	△164 〃
繰延税金資産の純額	1,310 〃	1,404 〃

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年３月31日	当事業年度 (2024年３月31日)
法定実効税率	30.5%	－%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.3〃	－〃
永久に益金に算入されない項目	△0.1〃	－〃
住民税均等割等	1.4〃	－〃
その他	0.3〃	－〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4〃	－〃

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略している。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	㈱ほくほくフィナンシャルグループ	99,387	192
		小野薬品工業㈱	50,000	122
		セーレン㈱	40,278	111
		㈱ケーブルテレビ富山	2,120	106
		スズキ(株)	42,000	73
		㈱富山第一銀行	62,602	59
		朝日印刷㈱	45,173	40
		ニチコン㈱	31,000	39
		㈱ゴールドウイン	4,000	39
		㈱廣貫堂	200,000	37
		日本ゼオン㈱	28,094	37
		㈱福井銀行	18,137	35
		その他(41銘柄)	135,672	264
計			758,464	1,159

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	学校法人 富山国際職藝学園 学校債	5	4
		㈱ＰＰＰ新桜 第１回無担保利付少人数私募債	4	3
		㈱ＰＰＰ新桜 第２回無担保利付少人数私募債	6	5
		㈱八尾スクールサポート 第１回無担保利付少人数長期私募債	1	1
計			16	15

【その他】

銘柄			口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	富山市公有地活用ＰＰＰファンド	20	1
投資 有価証券	その他 有価証券	ゴールドマン・サックス社債 国際分散投資戦略ファンド201909	98,931,540	93
計			－	94

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	当期末残高(百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(百万円)	当期償却額(百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	5,605	186	30	5,761	1,814	205	3,947
構築物	1,039	662	12	1,689	638	82	1,050
機械及び装置	2,332	315	23	2,624	1,453	158	1,170
車両運搬具	2,975	186	96	3,065	2,484	299	580
工具、器具及び備品	1,982	168	98	2,052	1,708	191	344
土地	4,814	–	18	4,796	–	–	4,796
リース資産	30	47	–	77	31	13	46
建設仮勘定	1,157	225	1,331	52	–	–	52
有形固定資産計	19,938	1,791	1,610	20,119	8,131	950	11,987
無形固定資産	–	–	–	210	95	28	115
長期前払費用	9	126	–	135	28	22	107

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の１％以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(目的使用)(百万円)	当期減少額(その他)(百万円)	当期末残高(百万円)
貸倒引当金	32	2	0	–	34
工事損失引当金	20	14	21	8	5
役員退職慰労引当金	88	30	52	–	66
災害損失引当金	–	24	–	–	24

(注) 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額と実現損失との差額の取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取・売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	 （特別口座） 大阪府大阪市中央区北浜４丁目５番33号　　三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内１丁目４番１号　　三井住友信託銀行株式会社 － 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞及び富山市において発行する北日本新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 https://www.rikudenko.co.jp/
株主に対する特典	なし

（注）　当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
剰余金の配当を受ける権利など会社法第189条第２項各号に掲げる権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
単元未満株式の買増しを請求する権利

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の７第１項に規定する親会社等はない。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

１．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度	自	2022年４月１日	2023年６月30日提出
	(第109期)	至	2023年３月31日	
２．内部統制報告書	事業年度	自	2022年４月１日	2023年６月30日提出
	(第109期)	至	2023年３月31日	
３．四半期報告書及び確認書	第110期	自	2023年４月１日	2023年７月27日提出
	第１四半期	至	2023年６月30日	
	第110期	自	2023年７月１日	2023年10月27日提出
	第２四半期	至	2023年９月30日	
	第110期	自	2023年10月１日	2024年２月7日提出
	第３四半期	至	2023年12月31日	
４．臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書である。			2023年６月30日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年６月28日

北陸電気工事株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

富山事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲　下　寛　司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安　田　康　宏

＜連結財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工事株式会社の2023年４月１日から2024年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工事株式会社及び連結子会社の2024年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

設備工事業における一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益の前提となる工事原価総額の見積り	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) ４．会計方針に関する事項　(5)重要な収益及び費用の計上基準及び(重要な会計上の見積り)　１．一定の期間にわたり履行義務が充足される工事請負契約の収益認識に記載のとおり、会社及び連結子会社は、完成工事高及び完成工事原価の計上基準として、工事請負契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、原価比例法を用いて履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき完成工事高及び完成工事原価を一定の期間にわたり認識している。当連結会計年度の売上高53,398百万円のうち、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を計上する方法により計上した完成工事高は、34,263百万円と64.2%を占めている。 一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法により認識される収益は、履行義務の充足に係る進捗度に基づき測定され、当該進捗度は工事の総原価見積額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定される。 工事は個別性が強く、基本的な仕様や作業内容が顧客の指図に基づいて行われることから、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得られにくい。このため、工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する工事現場責任者による一定の仮定と判断を伴い不確実性を伴う。 また、工事が一般に長期にわたることから、工事の進行途上において設計や仕様の変更、施工の遅延、原価低減活動あるいは市況の変動による建設資材単価や労務単価等の変動が生じる場合があり、工事原価総額の適時・適切な見直しには複雑性が伴う。 以上から、当監査法人は、工事収益及び履行義務の充足に係る進捗度の計算にあたり、工事原価総額の見積りが、当連結会計年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法における工事原価総額の見積りの妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。 (1) 内部統制の評価工事原価総額の見積りに関する内部統制を評価するため、以下の統制の整備状況の検討を行うとともに、運用状況のテストを実施した。 ・工事原価総額の見積りの基礎となる実行予算書(工事の原価管理のために作成され承認された予算書)が専門知識を有する工事担当者により作成され、必要な承認により信頼性を確保するための統制 ・工事の施工状況や実際の原価の発生額、あるいは顧客からの仕様変更指示に応じて、適時に工事原価総額の見積りの改訂が行われる体制 ・工事の損益管理、進捗度について、工事原価の信頼性に責任を持つ工事原価管理部署が適時・適切にモニタリングを行う体制 (2) 工事原価総額の見積りの妥当性の評価 工事請負額、工事損益、工事内容、工事の施工状況等の内容に照らして、工事原価総額の見積りの不確実性が相対的に高い工事を識別し、以下の手続を実施した。 ・工事原価総額の見積りについて、その計算の基礎となる実行予算書と照合し、見積原価が工事請負契約の工事目的物に照らして整合しているか、実行予算書の中に、将来の不確実性に対応することを理由として異常な金額の調整項目が入っていないかどうか検討を行った。 ・変更前の実行予算と最新の実行予算を比較し、変動が一定の基準以上のものについては、変動内容が工事の実態が反映されたものであるか検討するため、工事原価管理部署の責任者への質問、工事変更図面や工程表、下請業者からの見積書との照合を実施した。 ・工事原価管理責任者に、工事の進捗状況及び工事原価総額の変動の要否の判断について質問を行い、その回答と工程表や費用の発生状況との整合性を検討した。 ・工事の施工状況が工事原価総額の見積り及び進捗度と整合しているか検討するため、工事現場を視察した。 ・工事原価総額の見積りプロセスを評価するため、工事原価総額の事前の見積額とその確定額又は再見積額を比較した。

㈱日建に係るのれん及び顧客関連資産の評価	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
（重要な会計上の見積り）２．のれん及び顧客関連資産の評価に記載のとおり、連結貸借対照表において㈱日建に係るのれん943百万円、顧客関連資産847百万円が計上されており、これらの合計額は連結総資産の2.9%を占めている。 のれん及び顧客関連資産については規則的に償却を行っているが、経営環境の著しい悪化等、減損の兆候が発生した場合には減損損失の認識の判定を行い、減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識することとしている。 2023年12月31日をみなし取得日として連結子会社化した㈱日建の取得原価のうち、のれん及び顧客関連資産に配分された金額が相対的に多額であるため、㈱日建に係るのれん及び顧客関連資産を含む資産グループについて減損の兆候を識別しているが、割引前将来キャッシュ・フローの総額がのれん及び顧客関連資産を含む固定資産の帳簿価額を上回ったため、減損損失を認識していない。 ㈱日建の割引前将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画における主要な仮定は、注力する工事の種類並びに工リアの見直しによる売上高成長率の確保、及び工程管理・原価管理の徹底並びに全般にわたる継続的なコスト削減による営業利益率の改善であり、経営者の主観的判断と不確実性を伴う。 以上から、当監査法人は、㈱日建に係るのれん及び顧客関連資産の評価が、当連結会計年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、㈱日建に係るのれん及び顧客関連資産の評価の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。 (1)内部統制の評価 ・のれん及び顧客関連資産の評価に関する内部統制の整備・運用状況を評価した。 (2)のれん及び顧客関連資産の評価の妥当性の検討 割引前将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画における主要な仮定の妥当性を評価するため、以下の手続を実施した。 ・㈱日建の経営者と実績及び事業計画に係る質疑を行った。 ・売上高成長率の仮定について、注力する工事の種類並びに工リアの市場予測との比較分析を行った。 ・営業利益率の仮定について、過年度における実績及び会社を含む同業他社の営業利益率との比較分析を行った。 ・工程管理・原価管理における業務プロセスの改善のための施策の実施状況について、関連資料との整合性を検討した。 ・会社の経営者に㈱日建の事業計画に対する認識について質問し、上記の手続で入手した監査証拠との整合性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・　連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・　経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・　連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

＜内部統制監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、北陸電気工事株式会社の2024年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、北陸電気工事株式会社が2024年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

・　財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

・　内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

＜報酬関連情報＞

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2024年６月28日

北陸電気工事株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

富山事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲　下　寛　司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安　田　康　宏

＜財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工事株式会社の2023年４月１日から2024年３月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工事株式会社の2024年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

設備工事業における一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益の前提となる工事原価総額の見積り

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（設備工事業における一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益の前提となる工事原価総額の見積り）と同一内容であるため、記載を省略している

㈱日建に係る関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
（重要な会計上の見積り）２．関係会社株式の評価に記載のとおり、貸借対照表において㈱日建に係る関係会社株式3,218百万円が計上されており、総資産の5.5％を占めている。 市場価格のない関係会社株式は、取得原価をもって帳簿価額としているが、当該株式の実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、評価損を計上している。 ㈱日建の関係会社株式の実質価額は、将来の事業計画に基づいた超過収益力等を反映した金額を基礎として算定している。当該関係会社株式の帳簿価額と実質価額を比較した結果、実質価額が帳簿価額を著しく下回っていないため、評価損を認識していない。 ㈱日建の事業計画における主要な仮定は、注力する工事の種類並びにエリアの見直しによる売上高成長率の確保、及び工程管理・原価管理の徹底並びに全般にわたる継続的なコスト削減による営業利益率の改善であり、経営者の主観的判断と不確実性を伴う。 以上から、当監査法人は、㈱日建に係る関係会社株式の評価が、当事業年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	連結財務諸表の監査報告書において、「㈱日建に係るのれん及び顧客関連資産の評価」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。 当該記載内容は、財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

＜報酬関連情報＞

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていない。